

令和4年度

魚津市各会計決算審査  
及び基金運用状況審査意見書

魚津市監査委員



監査第 17 号  
令和 5 年 8 月 7 日

魚津市長 村椿 晃 様

魚津市監査委員 中島 淳弥

魚津市監査委員 佐伯 進

令和 4 年度魚津市各会計決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度魚津市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	1
1	決算状況	1
2	財政状況	3
3	一般会計	4
(1)	歳入	4
(2)	歳出	14
4	特別会計	20
(1)	国民健康保険事業特別会計	20
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	24
(3)	介護保険事業特別会計	25
(4)	水族館事業特別会計	27
5	財産管理	28
第 6	基金の運用状況	31
第 7	意見	31
第 8	むすび	33
<決算審査資料>		
第 1 表	歳入歳出総括表	35
第 2 表	各会計別歳入一覧表	36
第 3 表	各会計別歳入年度比較表	37
第 4 表	各会計歳出一覧表	38
第 5 表	各会計別歳出年度比較表	39
第 6 表	一般会計歳出性質別経費年度比較表	40
第 7 表	特別会計繰入金年度比較表	41
第 8 表	令和 4 年度市債の現在高及び 当該年度の償還状況	42
第 9 表	年度別市債の状況	42
第 10 表	主な施設の利用状況	43

(注) 1 意見書中の金額は、実質収支に関する調書の数値で千円単位を表示しているが、それ以外の数値については、原則として千円未満を四捨五入してある。

2 比率は小数点第 2 位以下を四捨五入した。文中に用いるポイントは、パーセンテージ又は指数の単純差引数値である。「0.0」の表示は単位未満の有意数字が含まれる場合に表示してある。

3 上記の四捨五入のため、内訳の合計が一致しない場合がある。

# 令和4年度魚津市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計歳入歳出決算

- 令和4年度 魚津市一般会計歳入歳出決算
- 令和4年度 魚津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 魚津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 魚津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和4年度 魚津市水族館事業特別会計歳入歳出決算

### 2 付属書類

- 令和4年度 魚津市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和4年度 魚津市実質収支に関する調書
- 令和4年度 魚津市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年7月27日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された令和4年度魚津市各会計歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係諸帳簿と照合し、決算計数の正確性、予算執行の適正性、収入支出の合法性及び執行内容の妥当性について審査した。

なお、審査に当っては、関係職員からの説明を求めるとともに、令和4年度に実施した定期監査及び例月出納検査の結果等も参考にした。

## 第4 審査の結果

- 1 審査対象の各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、また、各会計の決算内容、予算執行状況についても適正であると認められた。
- 2 財産に関する調書と所管課で保管する台帳等関係書類とを照合した結果、財産の管理状況は良好であると認められた。
- 3 審査に付された基金の運用状況は、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されており、計数も正確であると認められた。

審査の概要と意見については、以下のとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 決算状況

令和4年度魚津市一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	33,691,407 千円	
歳 入	32,193,201 千円	(予算対比95.6% 前年度対比99.8%)
歳 出	30,031,321 千円	(予算対比89.1% 前年度対比101.0%)
差引形式収支額	2,161,880 千円	

決算収支状況

(単位:千円)

年度	会計	歳入A	歳出B	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源D	実質収支	前年度	単年度収支
				C(A-B)		E(C-D)	実質収支F	G(E-F)
R4	一般会計	21,541,884	19,715,448	1,826,436	416,440	1,409,996	1,803,821	△ 393,825
	特別会計 計	10,651,317	10,315,873	335,444	1,384	334,060	312,150	21,910
	国民健康保険	3,909,196	3,796,097	113,099	0	113,099	118,253	△ 5,154
	後期高齢者医療	1,339,654	1,332,981	6,673	0	6,673	9,042	△ 2,369
	介護保険	5,181,369	4,967,281	214,088	0	214,088	184,655	29,433
	水族館	221,098	219,514	1,584	1,384	200	200	0
	計	32,193,201	30,031,321	2,161,880	417,824	1,744,056	2,115,971	△ 371,915
R3	一般会計	21,417,114	19,203,886	2,213,228	409,407	1,803,821	1,484,697	319,124
	特別会計 計	10,837,680	10,515,927	321,753	9,603	312,150	270,504	41,646
	国民健康保険	4,103,730	3,985,477	118,253	0	118,253	180,180	△ 61,927
	後期高齢者医療	1,333,992	1,324,950	9,042	0	9,042	42,315	△ 33,273
	介護保険	5,160,095	4,975,440	184,655	0	184,655	47,808	136,847
	水族館	239,863	230,060	9,803	9,603	200	201	△ 1
	計	32,254,794	29,719,813	2,534,981	419,010	2,115,971	1,755,201	360,770
増減 (率)	一般会計	124,770	511,562	△ 386,792	7,033	△ 393,825	319,124	△ 712,949
	特別会計 計	△ 186,363	△ 200,054	13,691	△ 8,219	21,910	41,646	△ 19,736
	国民健康保険	△ 194,534	△ 189,380	△ 5,154	0	△ 5,154	△ 61,927	56,773
	後期高齢者医療	5,662	8,031	△ 2,369	0	△ 2,369	△ 33,273	30,904
	介護保険	21,274	△ 8,159	29,433	0	29,433	136,847	△ 107,414
	水族館	△ 18,765	△ 10,546	△ 8,219	△ 8,219	0	△ 1	1
	計 (前年度対比)	△ 61,593 (99.8%)	311,508 (101.0%)	△ 373,101 (85.3%)	△ 1,186 (99.7%)	△ 371,915 (82.4%)	360,770 (120.6%)	△ 732,685

※表中のA～Gは、「実質収支に関する調書」の数値による。

差引形式収支額2,161,880千円から翌年度へ繰り越すべき財源417,824千円を差し引いた実質収支は、1,744,056千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額2,115,971千円を差し引いた当年度の単年度収支は、371,915千円の赤字となっている。総計決算額には、一般会計と特別会計との相互間の繰入繰出金1,837,430千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、歳入30,355,772千円、歳出28,193,892千円となる。

歳入決算額の前年度対比では、一般会計で124,770千円、後期高齢者医療事業特別会計で5,662千円、介護保険事業特別会計で21,274千円の増、国民健康保険事業特別会計で194,534千円、水族館事業特別会計で18,765千円の減となり、全会計で、61,593千円(0.2%)の減となった。

歳出においては、一般会計で511,562千円、後期高齢者医療事業特別会計で8,031千円の増、国民健康保険事業特別会計で189,380千円、介護保険事業特別会計で8,159千円、水族館事業特別会計で10,546千円の減となり、全会計で、311,508千円(1.0%)の増となった。

[資料：第1表、第3表、第5表 参照]

## 2 財政状況

普通会計（地方財政統計上の会計区分）における財政状況は、以下のとおりである。

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、数値は地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。指数が1に近いほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.67で、前年度より0.01ポイント低くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額 (A)}}{\text{基準財政需要額 (B)}} \text{ の3箇年の平均値}$$

(単位:千円)

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	令和3年度 類似団体
基準財政収入額 (A)	5,952,345	5,801,487	5,845,632	4,836,003
基準財政需要額 (B)	8,942,172	8,795,860	8,500,785	9,350,719
財政力指数	0.67	0.68	0.69	0.56

[資料:財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)]

### (2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、経常的に収入される税などの一般財源と人件費、扶助費、公債費等経常にかかる経費に充てる一般財源の割合であり、比率が高くなると臨時的事業へ充てる財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は89.3%で、前年度より6.5ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額 (E)}}{\text{経常一般財源額 (C) + 臨時財政対策債発行額 (D) + 減収補てん債特例分発行額 (D')}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	令和3年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,231,317	11,311,939	10,563,770	11,037,255
臨時財政対策債発行額 (D)	211,807	792,096	598,026	662,165
減収補てん債特例分発行額 (D')	0	0	30,126	
経常経費充当一般財源額 (E)	10,216,928	10,026,839	10,023,000	10,096,198
経常収支比率	89.3%	82.8%	89.6%	87.0%

[資料:財政課 類似団体数値(市町村類型I-2)]

### (3) 経常一般財源等比率

歳入構造の弾力性を判断する指数として用いられ、比率が高いほど経常一般財源に余裕があり、100%を超えると歳入構造に弾力性やゆとりがあるとされている。

当年度は104.8%で、前年度より3.0ポイント高くなっている。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源額 (C)}}{\text{標準財政規模 (F)}} \times 100$$

(単位:千円)

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	令和3年度 類似団体
経常一般財源額 (C)	11,231,317	11,311,939	10,563,770	11,037,255
標準財政規模 (F)	10,717,723	11,112,237	10,641,067	11,291,383
経常一般財源等比率	104.8%	101.8%	99.3%	97.7%

[資料:財政課 類似団体数値(類型I-2)]

**(4) 実質公債費比率**

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、比率が高いほど財政負担の度合いが大きく、財政構造が硬直化する一因となる。また、これが18%以上になると地方債の発行に対し県知事の許可が必要になる。早期健全化基準の25%以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を定め、速やかに公表するとともに県知事への報告が義務付けられている。

当年度は10.8%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

(単位:千円)

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	令和3年度 類似団体
実質公債費比率	10.8%	10.7%	11.8%	8.3%

[資料:財政課 類似団体数値(類型I-2)]

**3 一般会計**

令和4年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 総 額	22,765,527 千円		
歳 入	21,541,884 千円	(予算対比94.6%	前年度対比100.6%)
歳 出	19,715,448 千円	(予算対比86.6%	前年度対比102.7%)
差引形式収支額	1,826,436 千円		

差引形式収支額1,826,436千円から翌年度に繰り越すべき財源416,440千円を差し引いた実質収支は1,409,996千円の黒字となっている。当年度実質収支額から前年度実質収支額1,803,821千円を差し引いた当年度の単年度収支は393,825千円の赤字となっている。

[資料:意見書2頁決算収支状況参照]

**(1) 歳 入**

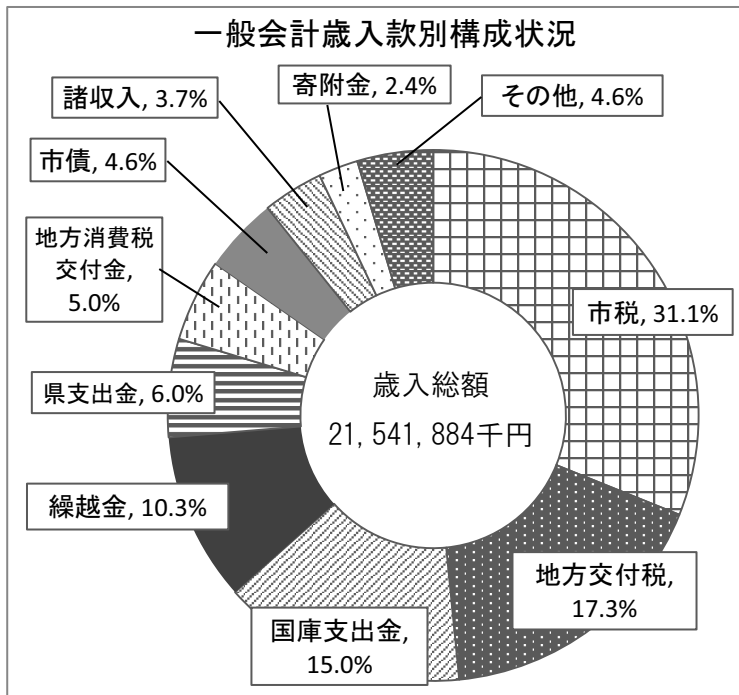
(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
22,765,527,062	22,549,483,106	21,541,883,799	152,915,840	854,683,467	94.6%	95.5%

令和4年度の歳入は、予算現額22,765,527千円に対し、収入済額が21,541,884千円で、収入割合は94.6%(前年度99.6%)となり、前年度に比べて5.0ポイント低くなっている。また、調定額22,549,483千円に対しては、95.5%(前年度96.7%)となり、前年度に比べて1.2ポイント低くなっている。

収入済額の主なものとしては、市税が6,699,794千円(歳入総額に占める割合31.1%)、次いで、地方交付税3,733,657千円(同17.3%)、国庫支出金3,225,816千円(同15.0%)、繰越金2,213,228千円(同10.3%)となっている。





款	構成率	収入済額(円)
市 税	31.1%	6,699,793,627
地 方 交 付 税	17.3%	3,733,657,000
国 庫 支 出 金	15.0%	3,225,815,806
繰 越 金	10.3%	2,213,227,954
県 支 出 金	6.0%	1,288,190,601
地方消費税交付金	5.0%	1,082,344,000
市 債	4.6%	988,407,000
諸 収 入	3.7%	795,644,073
寄 附 金	2.4%	520,924,689
そ の 他	4.6%	993,879,049
計	100.0%	21,541,883,799

[資料：第2表、第3表参照]

過去3か年の収入状況

(単位:円)

区分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	R2年度	前年度増減額 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)
予算現額	22,765,527,062	21,508,636,679	23,618,260,739	1,256,890,383	105.8%
調定額	22,549,483,106	22,145,254,943	24,108,198,130	404,228,163	101.8%
収入済額	21,541,883,799	21,417,113,556	23,311,229,201	124,770,243	100.6%
〈予算対比〉	94.6%	99.6%	98.7%	-	-
〈調定対比〉	95.5%	96.7%	96.7%	-	-
不納欠損額	152,915,840	16,870,327	43,068,183	136,045,513	906.4%
収入未済額	854,683,467	711,271,060	753,900,746	143,412,407	120.2%

不納欠損額は152,916千円で、前年度に比べて136,046千円(806.4%)の増となっている。前年度と比較して、個人市民税で2,648千円、固定資産税で134,140千円と大きく増えたことによる。

収入未済額は854,683千円で、前年度に比べて143,412千円(20.2%)の増となっている。主な内訳は、市税239,302千円、国庫支出金396,933千円、県支出金204,917千円である。

歳入の決算額を自主財源と依存財源、一般財源と特定財源という観点から分類し、財政構造を分析した。令和4年度は、子育て世帯臨時特別給付金にかかる国庫支出金がなかったため、依存財源の割合が減少している。

\* 歳入における財政構造について

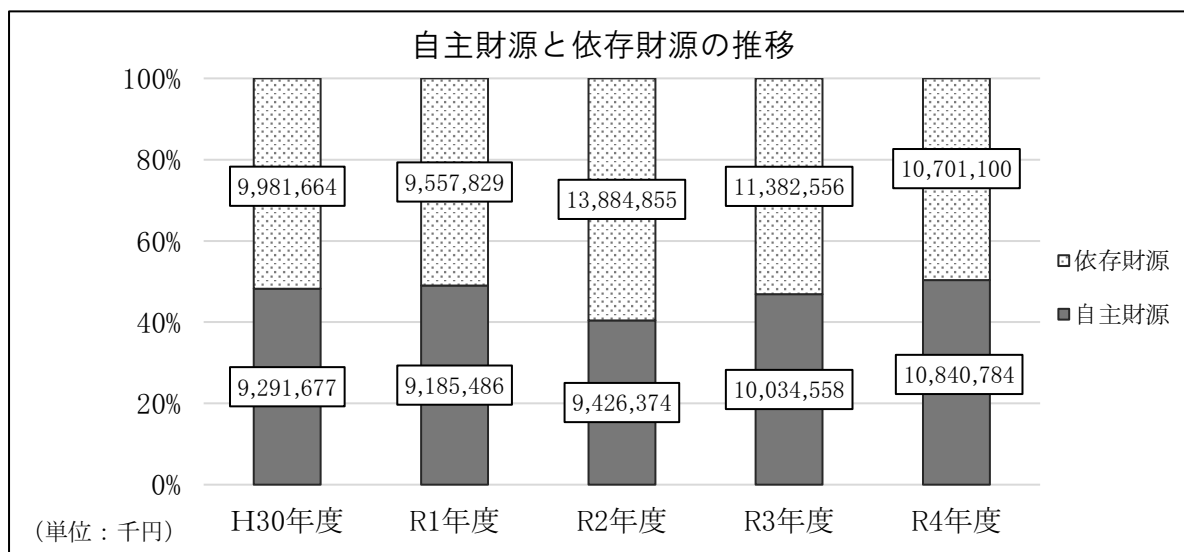
自主財源は、市税や使用料及び手数料、寄附金など自らの権能により調達するもので、依存財源は、地方譲与税や国庫支出金などで、自主財源の割合が多いほど財政運営の自主性と安定性が確保できていると考えられる。

一般財源は、行政需要に基づき、どのような経費にも自由に使用できる収入のことで、特定財源は、国庫支出金など使途目的が決まった事業に特定された財源である。

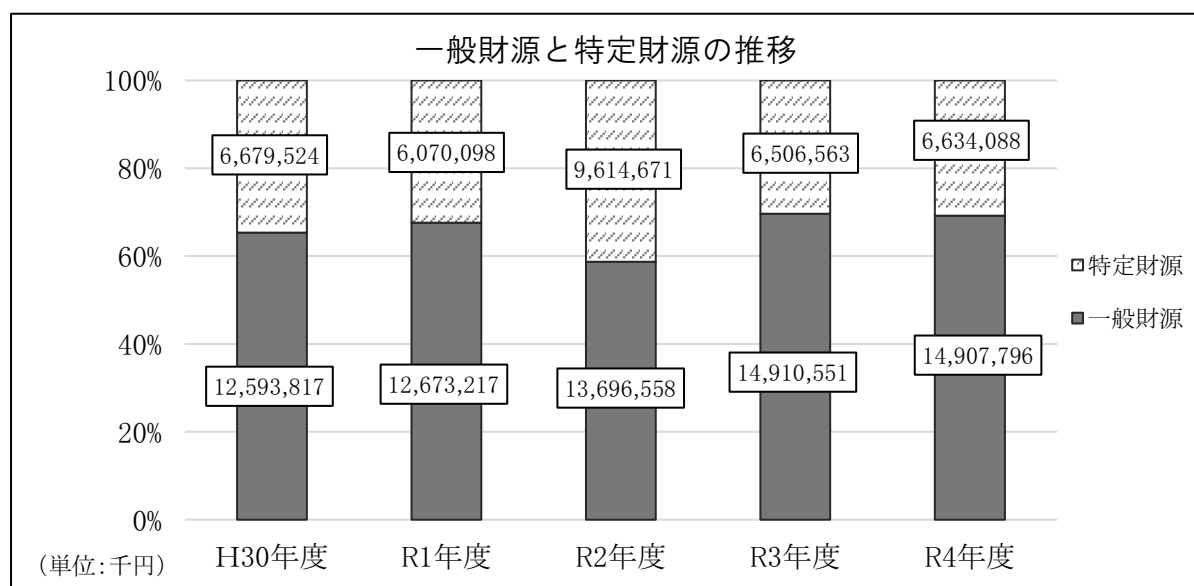
財源状況の推移

(単位:千円)

区分	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	前年度 対比	R4年度 構成比率	R3年度 構成比率
自主財源	10,840,784	10,034,558	9,426,374	9,185,486	9,291,677	108.0%	50.3%	46.9%
依存財源	10,701,100	11,382,556	13,884,855	9,557,829	9,981,664	94.0%	49.7%	53.1%
合計	21,541,884	21,417,114	23,311,229	18,743,315	19,273,341	100.6%	100.0%	100.0%
一般財源	14,907,796	14,910,551	13,696,558	12,673,217	12,593,817	100.0%	69.2%	69.6%
特定財源	6,634,088	6,506,563	9,614,671	6,070,098	6,679,524	102.0%	30.8%	30.4%



財源別決算額としては、自主財源が前年度より806,226千円(8.0%)増の10,840,784千円、一方、依存財源は、子育て世帯臨時特別給付金などの減により681,456千円(6.0%)減の10,701,100千円となっている。総額に対する構成比率において依存財源が3.4ポイント減の49.7%となっている。



一般財源については、前年度より2,755千円(0.0%)減の14,907,796千円で、使途目的の決まった特定財源は、127,525千円(2.0%)増の6,634,088千円となっている。

## 第1款 市 税

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
6,575,790,000	7,092,005,894	6,699,793,627	152,910,760	239,301,507	101.9%	94.5%

収入済額は、6,699,794千円で前年度より86,651千円(1.3%)の増となっている。

予算現額に対する比率は101.9% (前年度110.9%)、調定額に対する比率は94.5% (前年度94.1%)、歳入総額に占める割合は31.1%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

個人市民税で37,658千円(1.7%)の減となった。一方、固定資産税で80,205千円(2.2%)、軽自動車税で8,225千円(5.6%)の増となっている。

収入未済額は239,302千円で、前年度より156,225千円(39.5%)減っている。内訳は、現年課税分が59,752千円で、滞納繰越分が179,550千円である。

また、収納率は、現年課税分が99.1%で前年度より0.1ポイント低くなっている。滞納繰越分は19.5%で前年度より1.8ポイント高くなっている。

不納欠損額は152,911千円で、前年度と比較すると136,066千円(807.8%)の増となっている。

### 不納欠損の内訳

(単位:円, 件)

区分	R4年度								R3年度		対前年度増減額
	地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		合計		件数	税額	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額			
個人市民税	111	4,298,918	23	1,366,324	15	486,451	149	6,151,693	109	3,503,689	2,648,004
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0	14	755,000	△ 755,000
固定資産税	668	23,156,550	79	121,642,117	40	1,276,200	787	146,074,867	125	11,935,348	134,139,519
軽自動車税	181	566,000	12	89,400	4	28,800	197	684,200	76	650,300	33,900
計	960	28,021,468	114	123,097,841	59	1,791,451	1,133	152,910,760	324	16,844,337	136,066,423

#### \* 不納欠損の理由について

- 1 地方税法第18条：地方税の徴収権は、原則として法定納期限の翌日から起算して5年間行使しなければ、時効によって消滅する。
- 2 地方税法第15条の7第4項：滞納処分する財産がないときや滞納処分することで生活が著しく困難になるとき、また滞納者が所在不明の場合は、滞納処分を停止することができる。この停止が3年間継続したときは、納付・納入義務が消滅する。
- 3 地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行を停止した場合、徴収金を徴収できないことが明らかなきときは、地方公共団体の長が、その徴収金の納付・納入義務を直ちに消滅させることができる。

## 市税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目		年度別	調定額 (A)	不納 欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)	
市民税	個人分	R4	2,167,633,300	127,972	2,167,505,328	2,147,551,191	19,954,137	99.1%	
		R3	2,206,361,900	12,388	2,206,349,512	2,187,252,624	19,096,888	99.1%	
	法人分	R4	425,790,200	0	425,790,200	424,887,096	903,104	99.8%	
		R3	406,489,300	0	406,489,300	406,031,200	458,100	99.9%	
	計	R4	2,593,423,500	127,972	2,593,295,528	2,572,438,287	20,857,241	99.2%	
		R3	2,612,851,200	12,388	2,612,838,812	2,593,283,824	19,554,988	99.3%	
固定資産税	個人及び法人分	R4	3,659,561,300	1,004,600	3,658,556,700	3,621,326,837	37,229,863	99.0%	
		R3	3,534,452,600	799,200	3,533,653,400	3,505,436,171	28,217,229	99.2%	
	交付金	R4	2,829,300	0	2,829,300	2,829,300	0	100.0%	
		R3	2,786,000	0	2,786,000	2,786,000	0	100.0%	
	計	R4	3,662,390,600	1,004,600	3,661,386,000	3,624,156,137	37,229,863	99.0%	
		R3	3,537,238,600	799,200	3,536,439,400	3,508,222,171	28,217,229	99.2%	
軽自動車税	種別割	R4	142,912,700	14,400	142,898,300	141,233,900	1,664,400	98.8%	
		R3	139,577,500	0	139,577,500	137,812,959	1,764,541	98.7%	
	環境性能割	R4	11,422,200	0	11,422,200	11,422,200	0	100.0%	
		R3	6,880,400	0	6,880,400	6,880,400	0	100.0%	
	計	R4	154,334,900	14,400	154,320,500	152,656,100	1,664,400	98.9%	
		R3	146,457,900	0	146,457,900	144,693,359	1,764,541	98.8%	
市たばこ税		R4	298,658,218	0	298,658,218	298,658,218	0	100.0%	
		R3	286,947,984	0	286,947,984	286,947,984	0	100.0%	
入湯税		R4	8,354,250	0	8,354,250	8,354,250	0	100.0%	
		R3	5,679,750	0	5,679,750	5,679,750	0	100.0%	
現年課税分		R4	6,717,161,468	1,146,972	6,716,014,496	6,656,262,992	59,751,504	99.1%	
合計(ア)		R3	6,589,175,434	811,588	6,588,363,846	6,538,827,088	49,536,758	99.2%	
滞納繰越	市民税	個人分	R4	76,141,678	6,023,721	70,117,957	17,732,559	52,385,398	25.3%
			R3	96,357,275	3,491,301	92,865,974	15,689,144	77,176,830	16.9%
	法人分	R4	4,373,000	0	4,373,000	3,316,200	1,056,800	75.8%	
		R3	5,283,000	755,000	4,528,000	678,100	3,849,900	15.0%	
	計	R4	80,514,678	6,023,721	74,490,957	21,048,759	53,442,198	28.3%	
		R3	101,640,275	4,246,301	97,393,974	16,367,244	81,026,730	16.8%	
	固定資産税	R4	288,409,314	145,070,267	143,339,047	21,074,945	122,264,102	14.7%	
		R3	328,625,416	11,136,148	317,489,268	56,804,325	260,684,943	17.9%	
	軽自動車税	R4	5,920,434	669,800	5,250,634	1,406,931	3,843,703	26.8%	
		R3	6,072,543	650,300	5,422,243	1,144,400	4,277,843	21.1%	
	入湯税	R4	0	0	0	0	0	—	
		R3	0	0	0	0	0	—	
	滞納繰越分	R4	374,844,426	151,763,788	223,080,638	43,530,635	179,550,003	19.5%	
		R3	436,338,234	16,032,749	420,305,485	74,315,969	345,989,516	17.7%	
総合計		R4	7,092,005,894	152,910,760	6,939,095,134	6,699,793,627	239,301,507	96.6%	
(ア)+(イ)		R3	7,025,513,668	16,844,337	7,008,669,331	6,613,143,057	395,526,274	94.4%	
増減			66,492,226	136,066,423	△ 69,574,197	86,650,570	△ 156,224,767	—	

## 第2款 地方譲与税

収入済額は153,798千円で、前年度に比べ9,846千円(6.0%)の減となっており、歳入総額に占める割合は0.7%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

## 第3款 利子割交付金

収入済額は2,817千円で、前年度より1,893千円(40.2%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

## 第4款 配当割交付金

収入済額は35,444千円で、前年度より2,421千円(6.4%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.2%で、前年度と同率である。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は25,221千円で、前年度より16,212千円(39.1%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

## 第6款 法人事業税交付金

収入済額は105,383千円で、前年度より20,342千円(23.9%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.5%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

## 第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,082,344千円で、前年度より20,173千円(1.9%)の増となっている。歳入総額に占める割合は5.0%で、前年度と同率である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は11,212千円で、前年度より540千円(5.1%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

## 第9款 環境性能割交付金

収入済額は、13,873千円で、前年度より378千円(2.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

## 第10款 地方特例交付金

収入済額は31,312千円で、前年度より176,115千円(84.9%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。

## 第11款 地方交付税

収入済額は3,733,657千円で、前年度より61,511千円(1.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は17.3%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

過去3カ年の地方交付税の状況

(単位:千円)

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付基準額	地方交付税			
				普通 交付税	特別 交付税	計	前年度 対比
R4年度	8,942,172	5,952,345	2,989,827	2,989,827	743,830	3,733,657	101.7%
R3年度	8,795,860	5,801,487	2,994,373	2,994,373	677,773	3,672,146	111.6%
R2年度	8,500,785	5,845,632	2,655,153	2,650,810	640,084	3,290,894	105.4%

**第12款 交通安全対策特別交付金**

収入済額は3,625千円で、前年度より420千円(10.4%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.0%で、前年度と同率である。

**第13款 分担金及び負担金**

収入済額は17,930千円で、前年度より17千円(0.1%)の減となっている。歳入総額に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

分担金の収入済額は12,027千円で、主なものは民生費分担金4,882千円、消防費分担金3,994千円などがある。

負担金の収入済額は5,903千円で、主なものは民生費負担金が4,761千円などがある。収入未済額226千円は、私立保育園保育料である。

**第14款 使用料及び手数料**

収入済額は206,332千円で、前年度より7,453千円(3.7%)の増となっている。歳入総額に占める割合は1.0%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

使用料の収入済額は164,970千円で、主なものは市営駐車場使用料13,958千円などで総務使用料が17,199千円、公立保育園保育料18,169千円などで民生使用料が18,182千円、住宅使用料67,339千円や道路橋りょう使用料19,601千円、市民バス運行使用料19,043千円などで土木使用料が119,944千円となっている。土木使用料の収入未済額は、住宅使用料が11,391千円、霊園管理料が191千円である。

手数料の収入済額は27,707千円で、主なものは総務手数料17,879千円や衛生手数料7,864千円がある。衛生手数料のうち、し尿手数料は収入済額6,867千円、不納欠損額5千円、収入未済額20千円となっている。

**第15款 国庫支出金**

子育て世帯臨時特別給付金などの減により、収入済額は前年度より355,101千円(9.9%)減の3,225,816千円となっている。歳入総額に占める割合は15.0%で、前年度より1.7ポイント低くなっている。

国庫負担金の収入済額は1,712,161千円であり、主なものは障がい者自立支援給付費負担金403,500千円や子どものための教育・保育給付費負担金457,254千円、児童手当負担金347,006千円などで民生費国庫負担金が1,561,799千円、新型コロナウイルスワクチン接種対象費負担金などの衛生費国庫負担金が149,595千円となっている。

国庫補助金の収入済額は1,504,426千円であり、主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金483,373千円、デジタル田園都市国家構想推進交付金36,795千円などの総務費国庫補助金が589,009千円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金243,126千円、子ども・子育て支援交付金52,811千円などの民生費国庫補助金が380,046千円、社会資本整備総合交付金や都市構造再編集中支援事業補助金などの土木費国庫補助金が447,612千円となっている。

収入未済額396,933千円は、繰越事業に係るもので、総務費国庫補助金52,249千円、土木費国庫補助金338,709千円などである。

## 第16款 県支出金

収入済額は1,288,191千円で、前年度より63,733千円(5.2%)の増となっており、歳入総額に占める割合は6.0%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

県負担金の収入済額は708,531千円であり、主なものは国保基盤安定負担金114,065千円、障がい者自立支援給付費負担金181,265千円、子どものための教育・保育給付費負担金193,697千円などの民生費負担金が705,994千円となっている。

県補助金の収入済額は480,415千円で、主なものは重度心身障がい者医療費助成事業補助金41,615千円、こども妊産婦医療費助成事業補助金18,532千円、地域子育て支援充実事業費補助金15,904千円などの民生費補助金が158,496千円、多面的機能支払交付金54,215千円、富山県元気な中山間地域づくり支援事業交付金39,362千円などの農林水産業費補助金が208,013千円、電源立地地域対策交付金が15,644千円となっている。

委託金の収入済額は99,244千円であり、主なものは徴税费委託金73,799千円、参議院議員選挙費委託金で15,600千円となっている。

収入未済額204,917千円は、繰越事業に係るもので、農林水産業費補助金が192,033千円、災害復旧費補助金が12,884千円である。

## 第17款 財産収入

収入済額は92,599千円で、前年度より7,989千円(9.4%)の増となっており、歳入総額に占める割合は0.4%で、前年度と同率である。その内訳は財産運用収入84,072千円、財産売払収入8,527千円である。

## 第18款 寄附金

収入済額は520,925千円で、前年度より80,443千円(18.3%)の増となっており、歳入総額に占める割合は2.4%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。主なものは総務費寄附金506,748千円や教育費寄附金10,200千円などである。特に、ふるさと寄附に関しては、受付サイト数や返礼品目を増やすなど様々な工夫を凝らし、年々増加している。

### 第19款 繰入金

収入済額は294,333千円で、前年度より232,987千円(379.8%)の増となっている。歳入総額に占める割合は1.4%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。主なものは、地域づくり基金繰入金190,000千円や減債基金繰入金60,000千円などである。

(単位:円)

区分	収入済額		対前年度 増減額	対前年度比
	R4年度	R3年度		
基金繰入金	294,333,000	60,337,000	233,996,000	487.8%
他会計繰入金	0	1,009,221	△ 1,009,221	皆減

### 第20款 繰越金

収入済額は前年度より660,558千円(42.5%)増の2,213,228千円となっており、その内訳は実質収支1,803,821千円、繰越明許409,407千円である。歳入総額に占める割合は10.3%で、前年度より3.1ポイント高くなっている。

### 第21款 諸収入

収入済額は795,644千円で、前年度より269,836千円(25.3%)の減となっている。歳入総額に占める割合は3.7%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。主なものは労働費貸付金元利収入48,001千円や商工費貸付金元利収入496,006千円などで貸付金元利収入が552,878千円、また、魚旅ミラペイ引換販売売上金や高額療養費などの雑入が222,620千円である。収入未済額1,258千円は、奨学金返還金や生活保護費返還金である。

### 第22款 市債

収入済額(市債発行高)は988,407千円で、前年度より286,125千円(22.4%)の減となっている。歳入総額に占める割合は4.6%と前年度より1.4ポイント低くなっている。主なものは農林水産業債129,200千円、土木債328,500千円、教育債251,200千円、臨時財政対策債211,807千円である。

一般会計における市債現在高は16,167,917千円で、前年度末に比べ610,420千円(3.6%)の減となっている。

令和3年度末市債未償還額	16,778,337 千円
令和4年度市債発行額	988,407 千円
令和4年度市債償還額(元金)	1,598,827 千円
令和4年度末市債未償還額	16,167,917 千円



令和4年度市債の現在高及び当該年度の償還状況

(単位:千円)

会計別	区分	令和3年度末 未償還高 (A)	令和4年度 発行額 (B)	令和4年度元利償還金			令和4年度末 未償還高 (A)+(B)-(C)
				元 金 (C)	利 子 (D)	計 (C)+(D)	
一	般 会 計	16,778,337	988,407	1,598,827	56,636	1,655,463	16,167,917
内            訳	土 木 債	1,939,443	310,200	233,534	9,052	242,586	2,016,109
	農 林 水 産 債	677,944	130,238	59,385	2,351	61,736	748,797
	教 育 債	4,182,871	145,962	348,262	25,909	374,171	3,980,571
	公 営 住 宅 債	95,990	18,300	28,797	1,144	29,941	85,493
	衛 生 債	0	10,000	0	0	0	10,000
	総 務 債	676,549	134,300	107,451	1,442	108,893	703,398
	民 生 債	180,955	14,700	8,082	640	8,722	187,573
	商 工 債	2,900	5,700	0	10	10	8,600
	消 防 債	100,177	0	28,427	114	28,541	71,750
	災 害 復 旧 債	88,562	7,200	21,715	103	21,818	74,047
	減 税 補 て ん 債	64,021	0	22,340	92	22,432	41,681
	臨 時 財 政 対 策 債	8,718,799	211,807	740,834	15,749	756,583	8,189,772
	減 収 補 て ん 債	50,126	0	0	30	30	50,126
特 別 会 計	0	12,500	0	0	0	12,500	
	合 計	16,778,337	1,000,907	1,598,827	56,636	1,655,463	16,180,417

※千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整

(資料:財政課)

## (2) 歳 出

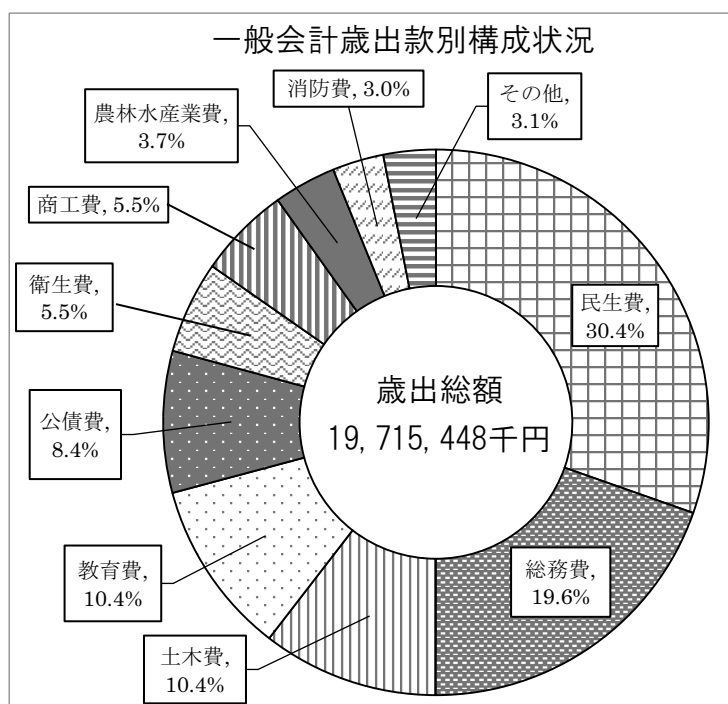
(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,765,527,062	19,715,448,439	1,413,563,718	1,636,514,905	86.6%

予算現額22,765,527千円に対し、支出済額は19,715,448千円である。執行率は86.6%(前年度89.3%)となり、前年度より2.7ポイント低くなっている。不用額は1,636,515千円で、前年度より297,163千円の増となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許事業に係るもので前年度より448,165千円増の1,413,564千円となっている。

支出済額19,715,448千円は、前年度と比較すると511,563千円(2.7%)の増となっている。主なものとして総務費が3,872,402千円で前年度より337,917千円(9.6%)の増、土木費が2,059,622千円で358,524千円(21.1%)の増となっている。一方、民生費が5,993,009千円で549,094千円(8.4%)の減、商工費が1,076,315千円で152,623千円(12.4%)の減となっている。



費目	構成率	支出済額(円)
民生費	30.4%	5,993,008,638
総務費	19.6%	3,872,401,558
土木費	10.4%	2,059,621,502
教育費	10.4%	2,044,494,401
公債費	8.4%	1,655,466,038
衛生費	5.5%	1,078,548,343
商工費	5.5%	1,076,314,841
農林水産業費	3.7%	729,779,054
消防費	3.0%	600,378,024
その他	3.1%	605,436,040
計	100.0%	19,715,448,439

[資料：第4表、第5表参照]

### \*歳出における性質別分類について

歳出の決算額については、経済的性質を基準として義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類される。

義務的経費は、職員給与や生活保護費など社会保障に係る扶助費、地方債の元利償還金等、任意に削減できない極めて硬直性の高い経費のことで、投資的経費は、道路や橋りょう、学校など社会資本の整備に要する経費である。災害復旧事業費など国から負担金又は補助金を受けて実施する補助事業が含まれる。

歳出性質別経費比較表

(単位:千円)

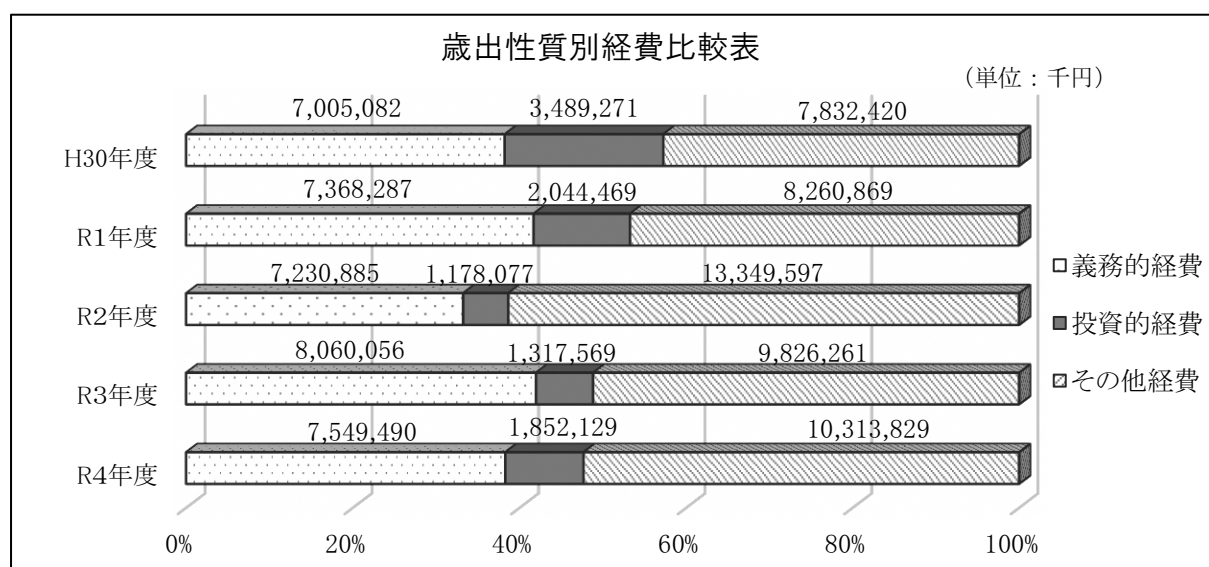
区 分	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	対前年度 増減額
義務的経費	7,549,490	8,060,056	7,230,885	7,368,287	7,005,082	△ 510,566
	38.3%	41.9%	33.2%	41.7%	38.2%	△3.6P
投資的経費	1,852,129	1,317,569	1,178,077	2,044,469	3,489,271	534,560
	9.4%	6.9%	5.4%	11.6%	19.1%	2.5P
その他経費	10,313,829	9,826,261	13,349,597	8,260,869	7,832,420	487,568
	52.3%	51.2%	61.4%	46.7%	42.7%	1.1P
合計	19,715,448	19,203,886	21,758,559	17,673,625	18,326,773	511,562

義務的経費は、前年度より510,566千円(6.3%)減の7,549,490千円となっている。構成比は38.3%で前年度より3.6ポイント低くなっている。内訳としては人件費が2,642,242千円で1.0%増、扶助費が3,251,782千円で16.3%減、公債費が1,655,466千円で6.1%増となっている。

投資的経費は、前年度より534,560千円(40.6%)増の1,852,129千円となっている。構成比は9.4%で前年度より2.5ポイント高くなっている。内訳としては普通建設事業費が1,809,175千円で40.5%増、災害復旧事業費が42,954千円で41.6%増となっている。

その他経費は、前年度より487,568千円(5.0%)増の10,313,829千円である。構成比は52.3%で前年度より1.1ポイント高くなっている。主な内訳は、物件費が3,237,458千円で10.2%増、補助費等が2,891,257千円で11.5%増、繰出金が1,834,820千円で5.1%減となっている。

[資料：第6表参照]



義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

## 第1款 議会費

支出済額は、前年度より251千円(0.1%)減の186,349千円となっている。歳出総額に占める割合は0.9%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度より2.8ポイント高くなっている。

不用額は6,036千円で、前年度より5,575千円(48.0%)の減となっている。

## 第2款 総務費

支出済額は、前年度より337,917千円(9.6%)増の3,872,402千円となっている。歳出総額に占める割合は19.6%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。これは、ふるさと寄付推進事業で78,406千円増となったことなどによる。

予算現額に対する執行率は93.1%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越額22,486千円は、総務管理費のゼロカーボンシティ推進事業などである。

不用額は266,074千円で、前年度より36,463千円(15.9%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
総務管理費	3,492,585,271	3,240,741,742	251,843,529	107.8%
徴税费	213,100,491	160,955,868	52,144,623	132.4%
戸籍住民登録費	122,897,493	91,884,616	31,012,877	133.8%
選挙費	20,174,858	16,608,409	3,566,449	121.5%
統計調査費	1,623,378	2,239,336	△ 615,958	72.5%
監査委員費	22,020,067	22,054,209	△ 34,142	99.8%
計	3,872,401,558	3,534,484,180	337,917,378	109.6%

## 第3款 民生費

支出済額は、前年度より549,094千円(8.4%)減の5,993,009千円となっている。歳出総額に占める割合は30.4%で、前年度より3.7ポイント低くなっている。子育て世帯臨時特別給付金事業など新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)関連の支出で減となったことによる。

予算現額に対する執行率は90.6%で、前年度より1.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越額7,150千円は、児童福祉費の私立保育所運営費である。

不用額は617,694千円で、前年度より146,766千円(31.2%)の増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
社会福祉費	3,178,929,832	3,209,134,462	△ 30,204,630	99.1%
児童福祉費	2,528,608,513	3,057,629,917	△ 529,021,404	82.7%
生活保護費	285,470,293	275,338,355	10,131,938	103.7%
計	5,993,008,638	6,542,102,734	△ 549,094,096	91.6%

#### 第4款 衛生費

支出済額は、前年度より31,060千円(3.0%)増の1,078,548千円となっている。歳出総額に占める割合は5.5%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業が93,234千円減となったが、水道事業会計繰出金が82,317千円増となったためである。

予算現額に対する執行率は80.3%で、前年度より6.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越額120,629千円は、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

不用額は144,278千円で、前年度より71,865千円(99.2%)増となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
保健衛生費	681,450,476	743,153,040	△ 61,702,564	91.7%
清掃費	265,879,323	255,433,603	10,445,720	104.1%
上水道費	131,218,544	48,901,971	82,316,573	268.3%
計	1,078,548,343	1,047,488,614	31,059,729	103.0%

#### 第5款 労働費

支出済額は、前年度より21,120千円(29.8%)減の49,654千円となっている。歳出総額に占める割合は0.3%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。これは、勤労者融資対策事業が前年度より7,000千円減、雇用安定対策事業が8,254千円減、若年移住者賃貸住宅助成事業が6,099千円減となったためである。

予算現額に対する執行率は98.7%で、前年度より4.1ポイント高くなっている。

不用額は634千円で、前年度より3,370千円(84.2%)減となっている。

#### 第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度より165,754千円(29.4%)増の729,779千円となっている。歳出総額に占める割合は3.7%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。これは、前年度と比較して、6次産業化・地産地消事業で9,262千円減、農村地域防災減災事業で9,106千円減となったが、経営所得安定対策等推進事業で43,713千円増、土地改良事業で30,349千円増、漁港整備事業で42,868千円増となったためである。

予算現額に対する執行率は63.3%で、前年度より15.2ポイント低くなっている。

翌年度繰越額367,140千円は、漁業振興事業200,000千円や漁港整備事業72,542千円などの繰越明許である。

不用額は56,249千円で、前年度より5,503千円(10.8%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
農業費	280,526,403	245,467,395	35,059,008	114.3%
農業土木費	180,532,922	156,927,312	23,605,610	115.0%
林業費	149,338,851	119,352,065	29,986,786	125.1%
水産業費	119,380,878	42,278,243	77,102,635	282.4%
計	729,779,054	564,025,015	165,754,039	129.4%

## 第7款 商工費

支出済額は、前年度より152,623千円(12.4%)減の1,076,315千円となっている。歳出総額に占める割合は5.5%で、前年度より0.9ポイント低くなっている。これは、電子地域通貨事業で35,903千円増、受入体制整備事業で45,184千円増となった一方、プレミアム付商品券発行事業の支出が256,286千円減ったことが要因である。

予算現額に対する執行率は92.6%で、前年度より3.7ポイント高くなっている。

不用額は85,980千円で、前年度より5,394千円(5.9%)減となっている。

## 第8款 土木費

支出済額は、前年度より358,524千円(21.1%)増の2,059,622千円となっている。歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。これは、前年度と比較し、市営住宅整備事業で48,538千円増、都市機能整備事業で69,373千円増、下水道事業会計繰出金で75,211千円増となったことによる。

予算現額に対する執行率は81.4%で、前年度より1.5ポイント高くなっている。

翌年度繰越額260,987千円は、道路改良事業173,000千円や都市機能整備事業42,141千円、公園整備事業29,610千円などの繰越明許である。

不用額は211,149千円で、前年度より32,191千円(18.0%)増となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
土木管理費	108,347,535	152,575,529	△ 44,227,994	71.0%
道路橋りょう費	496,152,059	517,563,671	△ 21,411,612	95.9%
河川費	49,502,157	49,765,476	△ 263,319	99.5%
住宅費	122,173,414	74,007,773	48,165,641	165.1%
都市計画費	1,283,446,337	907,185,456	376,260,881	141.5%
計	2,059,621,502	1,701,097,905	358,523,597	121.1%

## 第9款 消防費

支出済額は、前年度より15,010千円(2.6%)増の600,378千円となっている。歳出総額に占める割合は3.0%で、前年度と同率である。これは、広域消防推進事業で22,129千円増となったことなどが要因である。

予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度より0.8ポイント高くなっている。  
 不用額は7,073千円で、前年度より28千円(0.4%)増となっている。

## 第10款 教育費

支出済額は、前年度より303,410千円(17.4%)増の2,044,494千円となっている。歳出総額に占める割合は10.4%で、前年度より1.3ポイント高くなっている。これは、水族館事業会計繰出金で57,918千円減、学びの森天神山交流館費で28,654千円減、体育施設管理費で162,358千円減となったものの、学校規模適正化事業で200,583千円増、給食センター運営費で77,936千円増、公民館施設整備事業で214,165千円増となったことによる。

予算現額に対する執行率は73.5%で、前年度より6.0ポイント低くなっている。

翌年度繰越額609,465千円は、学校規模適正化事業149,450千円や公民館施設整備事業94,733千円、室内温水プール建替推進事業68,966千円などである。

不用額は127,160千円で、前年度より14,528千円(10.3%)減となっている。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
教育総務費	631,316,075	313,371,318	317,944,757	201.5%
小学校費	231,595,863	240,292,335	△ 8,696,472	96.4%
中学校費	81,429,143	95,417,694	△ 13,988,551	85.3%
幼稚園費	34,580,980	34,641,135	△ 60,155	99.8%
社会教育費	806,308,831	642,010,972	164,297,859	125.6%
保健体育費	259,263,509	415,351,248	△ 156,087,739	62.4%
計	2,044,494,401	1,741,084,702	303,409,699	117.4%

## 第11款 災害復旧費

支出済額は、前年度より6,499千円(29.0%)増の28,943千円となっている。歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度より0.1ポイント高くなっている。

予算現額に対する執行率は41.7%で、前年度より8.2ポイント高くなっている。

翌年度繰越額25,707千円は、農林業施設災害復旧事業の繰越明許によるものである。

不用額は14,740千円で、前年度より3,193千円(27.7%)増となっている。

## 第12款 公債費

支出済額は、元金で1,598,826千円、利子で56,640千円の合計1,655,466千円で、前年度より95,822千円(6.1%)増となっている。歳出総額に占める割合は8.4%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

予算現額に対する執行率は99.1%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

不用額は14,738千円で、前年度に比べ4,390千円(23.0%)減となっている。

### 第13款 諸支出金

支出済額は、前年度より79,345千円(18.9%)減の340,491千円となっている。歳出総額に占める割合は1.7%で、前年度より0.5ポイント低くなっている。これは、災害応急措置費における道路除排雪業務費用などが減ったことが要因である。

予算現額に対する執行率は83.6%で、前年度より9.0ポイント低くなっている。

不用額は66,794千円で、前年度より33,018千円(97.8%)増となっている。

支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区分	R4年度支出済額	R3年度支出済額	対前年度増減額	対前年度比
諸費	69,723,581	43,673,653	26,049,928	159.6%
災害応急措置費	270,766,949	376,161,678	△ 105,394,729	72.0%
計	340,490,530	419,835,331	△ 79,344,801	81.1%

### 第14款 予備費

予備費については、小学校学級閉鎖に伴う給食費の補填や修学旅行のキャンセルに対する補助として、84千円を充用した。

## 4 特別会計

令和4年度の4つの特別会計の決算総額は、次のとおりである。

予 算 総 額	10,925,880 千円		
歳 入	10,651,317 千円	(予算対比97.5%	前年度対比98.3%)
歳 出	10,315,873 千円	(予算対比94.4%	前年度対比98.1%)
差引形式収支額	335,444 千円		

差引形式収支額335,444千円から翌年度に繰り越すべき財源1,384千円を差引いた実質収支は334,060千円となっている。

一般会計からの繰入額は1,837,430千円で、前年度より99,224千円(5.1%)の減となっている。  
[資料：意見書2頁決算収支状況、第7表参照]

### (1) 国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
3,926,447,000	4,072,320,466	3,909,195,805	12,830,055	150,294,606	99.6%	96.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,926,447,000	3,796,096,796	0	130,350,204	96.7%



予算現額3,926,447千円に対する決算額は、歳入3,909,196千円(予算対比99.6%)、歳出3,796,097千円(執行率96.7%)で、歳入歳出差引額は113,099千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

前年度と比較すると、収入済額は194,535千円(4.7%)の減、支出済額は189,381千円(4.8%)の減となっている。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税150,104千円と諸収入190千円である。

国民健康保険税の収納状況を見ると、現年課税分の収入未済額は30,478千円で、前年度より4,120千円(11.9%)の減となっている。収納率は、96.1%で前年度より0.2ポイント高くなっている。滞納繰越分にかかる収入未済額は119,627千円で、前年度より20,576千円(14.7%)の減となった。収納率は21.6%と前年度より4.0ポイント高くなっており、全体の収納率は83.9%と前年度より1.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は、12,830千円で前年度より3,704千円の増となっている。

### 決算状況（前年度対比）

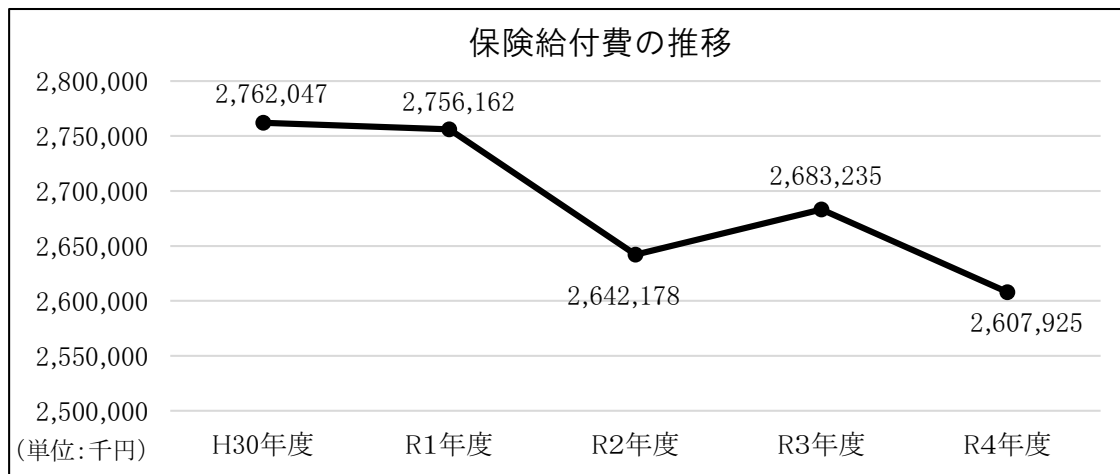
(単位:円)

区分	年度	R4年度		R3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	国民健康保険税	781,512,712	20.0%	841,680,162	20.5%	△ 60,167,450	△ 7.1%
	使用料及び手数料	297,200	0.0%	303,000	0.0%	△ 5,800	△ 1.9%
	療養給付費交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	県支出金	2,707,782,730	69.3%	2,774,772,962	67.6%	△ 66,990,232	△ 2.4%
	財産収入	3,000	0.0%	0	0.0%	3,000	皆増
	繰入金	290,941,709	7.4%	294,894,181	7.2%	△ 3,952,472	△ 1.3%
	繰越金	118,252,706	3.0%	180,180,313	4.4%	△ 61,927,607	△ 34.4%
	諸収入	10,405,748	0.3%	11,562,704	0.3%	△ 1,156,956	△ 10.0%
	国庫支出金	0	0.0%	337,000	0.0%	△ 337,000	皆減
	計	3,909,195,805	100.0%	4,103,730,322	100.0%	△ 194,534,517	△ 4.7%
歳出	総務費	62,415,582	1.7%	66,038,303	1.7%	△ 3,622,721	△ 5.5%
	保険給付費	2,607,924,647	68.7%	2,683,235,168	67.3%	△ 75,310,521	△ 2.8%
	国民健康保険事業費納付金	965,628,101	25.4%	1,014,185,217	25.4%	△ 48,557,116	△ 4.8%
	保健事業費	49,719,751	1.3%	48,244,062	1.2%	1,475,689	3.1%
	諸支出金	30,405,715	0.8%	23,774,866	0.6%	6,630,849	27.9%
	予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
	基金積立金	80,003,000	2.1%	150,000,000	3.8%	△ 69,997,000	△ 46.7%
	計	3,796,096,796	100.0%	3,985,477,616	100.0%	△ 189,380,820	△ 4.8%
差引残額		113,099,009	-	118,252,706	-	△ 5,153,697	△ 4.4%

保険給付費の推移

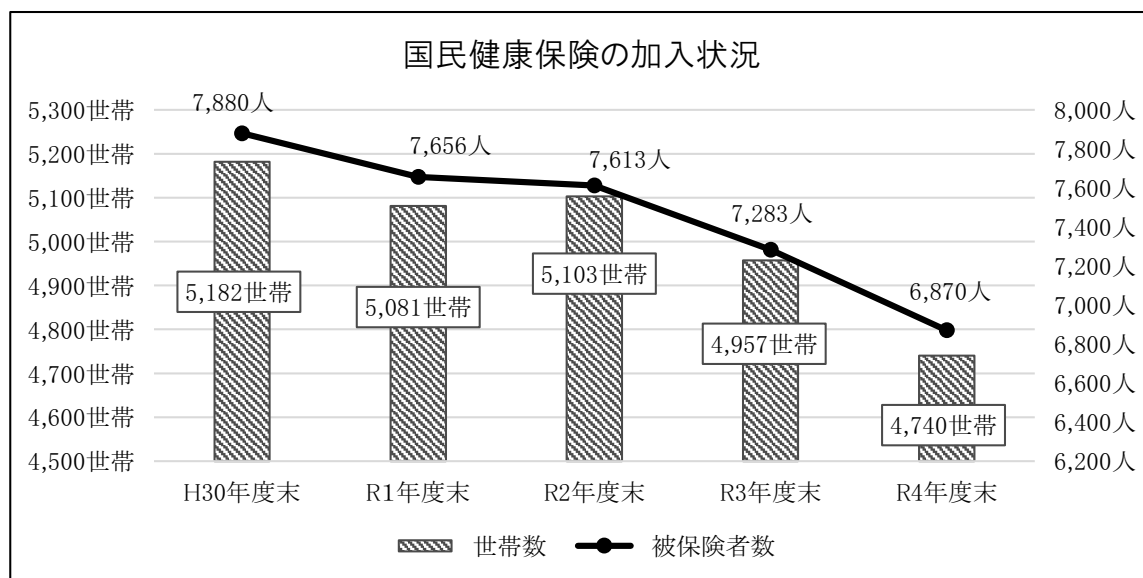
(単位:千円)

年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	前年度 対比
金額	2,607,925	2,683,235	2,642,178	2,756,162	2,762,047	97.2%



国民健康保険の加入状況

区分	R4年度末	R3年度末	R2年度末	R1年度末	H30年度末
世帯数	4,740世帯	4,957世帯	5,103世帯	5,081世帯	5,182世帯
被保険者数	6,870人	7,283人	7,613人	7,656人	7,880人



加入者一人当たりの医療費 ※被保険者のうち一般被保険者分

年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度
金額	430,386円	416,373円	402,637円	420,248円	402,254円

国民健康保険の加入者減に伴い、保険税、保険給付費が減少傾向にある。

## 国民健康保険税の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額	不納欠損額	計	収入済額	収入未済額	収納率		
		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)	(D)	(C) - (D)	(D) / (C)		
現年課税分	R4	779,040,300	0	779,040,300	748,562,442	30,477,858	96.1%		
	R3	846,349,039	6,000	846,343,039	811,744,748	34,598,291	95.9%		
一般	医療分	R4	563,012,155	0	563,012,155	541,690,674	21,321,481	96.2%	
		R3	613,024,226	3,881	613,020,345	588,839,640	24,180,705	96.1%	
	後期分	R4	170,696,454	0	170,696,454	164,235,117	6,461,337	96.2%	
		R3	185,493,175	945	185,492,230	178,096,797	7,395,433	96.0%	
	介護分	R4	45,331,691	0	45,331,691	42,636,651	2,695,040	94.1%	
		R3	47,831,638	1,174	47,830,464	44,808,311	3,022,153	93.7%	
	小計	R4	779,040,300	0	779,040,300	748,562,442	30,477,858	96.1%	
		R3	846,349,039	6,000	846,343,039	811,744,748	34,598,291	95.9%	
	退職	医療分	R4	0	0	0	0	0	-
			R3	0	0	0	0	0	-
後期分		R4	0	0	0	0	0	-	
		R3	0	0	0	0	0	-	
介護分		R4	0	0	0	0	0	-	
		R3	0	0	0	0	0	-	
小計		R4	0	0	0	0	0	-	
		R3	0	0	0	0	0	-	
滞納繰越分		R4	165,406,880	12,830,055	152,576,825	32,950,270	119,626,555	21.6%	
		R3	179,258,247	9,120,160	170,138,087	29,935,414	140,202,673	17.6%	
一般	医療分	R4	115,119,606	8,973,501	106,146,105	23,291,448	82,854,657	21.9%	
		R3	123,846,986	6,300,990	117,545,996	20,975,743	96,570,253	17.8%	
	後期分	R4	33,839,127	2,550,206	31,288,921	6,956,360	24,332,561	22.2%	
		R3	37,467,898	1,906,262	35,561,636	6,234,466	29,327,170	17.5%	
	介護分	R4	14,542,936	1,101,980	13,440,956	2,659,973	10,780,983	19.8%	
		R3	16,721,177	850,727	15,870,450	2,688,158	13,182,292	16.9%	
	小計	R4	163,501,669	12,625,687	150,875,982	32,907,781	117,968,201	21.8%	
		R3	178,036,061	9,057,979	168,978,082	29,898,367	139,079,715	17.7%	
	退職	医療分	R4	1,631,057	138,321	1,492,736	28,532	1,464,204	1.9%
			R3	470,254	23,925	446,329	24,132	422,197	5.4%
後期分		R4	103,392	39,600	63,792	8,591	55,201	13.5%	
		R3	350,785	17,847	332,938	6,643	326,295	2.0%	
介護分		R4	170,762	26,447	144,315	5,366	138,949	3.7%	
		R3	401,147	20,409	380,738	6,272	374,466	1.6%	
小計		R4	1,905,211	204,368	1,700,843	42,489	1,658,354	2.5%	
		R3	1,222,186	62,181	1,160,005	37,047	1,122,958	3.2%	
合計		R4	944,447,180	12,830,055	931,617,125	781,512,712	150,104,413	83.9%	
		R3	1,025,607,286	9,126,160	1,016,481,126	841,680,162	174,800,964	82.8%	

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

＜歳入＞

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額対比	調定額対比
1,335,688,000	1,344,558,163	1,339,654,419	1,397,266	3,506,478	100.3%	99.6%

＜歳出＞

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,335,688,000	1,332,981,509	0	2,706,491	99.8%

予算現額1,335,688千円に対する決算額は、歳入1,339,654千円(予算対比100.3%)、歳出1,332,982千円(執行率99.8%)で、歳入歳出差引額は6,673千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額3,506千円は、後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.4%と前年度より0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は1,397千円であり、前年度より621千円の増となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R4年度		R3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	後期高齢者医療保険料	554,850,508	41.4%	535,008,248	40.1%	19,842,260	3.7%
	使用料及び手数料	56,300	0.0%	47,900	0.0%	8,400	17.5%
	繰入金	729,835,926	54.5%	747,091,207	56.0%	△ 17,255,281	△ 2.3%
	繰越金	9,041,660	0.7%	42,315,233	3.2%	△ 33,273,573	△ 78.6%
	諸収入	45,870,025	3.4%	9,529,475	0.7%	36,340,550	381.3%
	計	1,339,654,419	100.0%	1,333,992,063	100.0%	5,662,356	0.4%
歳出	総務費	29,901,266	2.3%	29,859,308	2.3%	41,958	0.1%
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,302,852,143	97.7%	1,294,841,395	97.7%	8,010,748	0.6%
	諸支出金	228,100	0.0%	249,700	0.0%	△ 21,600	△ 8.7%
	計	1,332,981,509	100.0%	1,324,950,403	100.0%	8,031,106	0.6%
差引残額		6,672,910	-	9,041,660	-	△ 2,368,750	△ 26.2%

後期高齢者医療保険料の調定及び収入状況

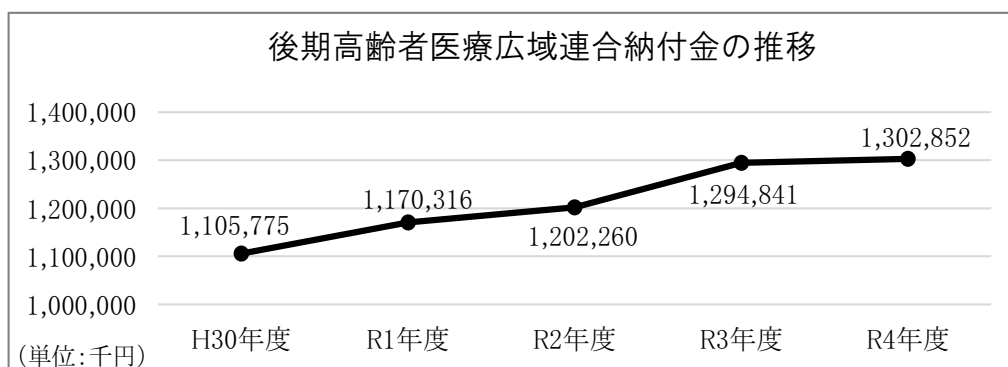
(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R4	555,613,300	0	555,613,300	553,612,500	2,000,800	99.6%
	R3	535,701,100	0	535,701,100	533,789,950	1,911,150	99.6%
滞納繰越分	R4	4,140,952	1,397,266	2,743,686	1,238,008	1,505,678	45.1%
	R3	4,018,014	776,114	3,241,900	1,218,298	2,023,602	37.6%
合計	R4	559,754,252	1,397,266	558,356,986	554,850,508	3,506,478	99.4%
	R3	539,719,114	776,114	538,943,000	535,008,248	3,934,752	99.3%

### 後期高齢者医療広域連合納付金の推移

(単位:千円)

年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	前年度 対比
金額	1,302,852	1,294,841	1,202,260	1,170,316	1,105,775	100.6%



後期高齢者に係る医療費は、高齢化により増加傾向にある。

### (3) 介護保険事業特別会計

〈歳入〉

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
5,425,128,000	5,192,296,104	5,181,369,244	3,804,570	7,122,290	95.5%	99.8%

〈歳出〉

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,425,128,000	4,967,280,867	0	457,847,133	91.6%

予算現額5,425,128千円に対する決算額は、歳入5,181,369千円(予算対比95.5%)、歳出4,967,281千円(執行率91.6%)で、歳入歳出差引額は214,088千円となっている。翌年度に繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額である。

収入未済額7,122千円は、介護保険料である。

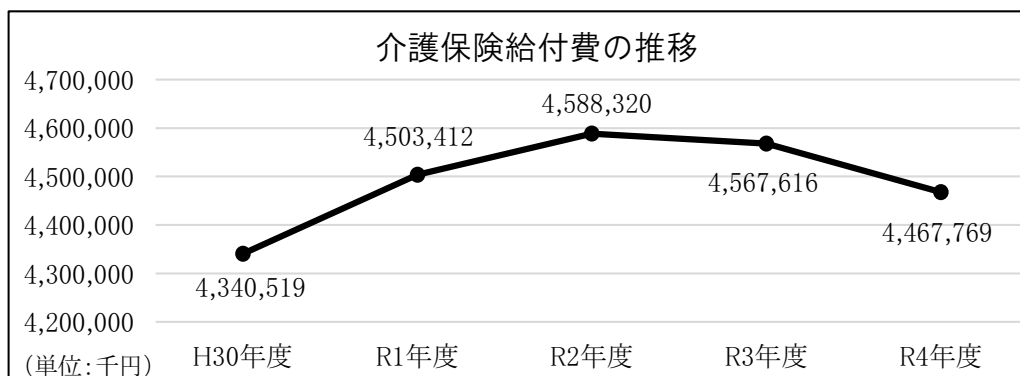
介護保険料の収納状況をみると、全体の収納率は99.4%であり、前年度より0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は3,805千円で、前年度より269千円の減となっている。

保険給付費の推移

(単位:千円)

年度	R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	前年度 対比
金額	4,467,769	4,567,616	4,588,320	4,503,412	4,340,519	97.8%



決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R4年度		R3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	保険料	1,099,241,880	21.2%	1,109,823,480	21.5%	△ 10,581,600	△ 1.0%
	使用料及び手数料	40,900	0.0%	39,700	0.0%	1,200	3.0%
	国庫支出金	1,203,846,977	23.2%	1,243,151,511	24.1%	△ 39,304,534	△ 3.2%
	支払基金交付金	1,250,484,789	24.1%	1,266,712,000	24.5%	△ 16,227,211	△ 1.3%
	県支出金	701,767,272	13.6%	718,462,659	13.9%	△ 16,695,387	△ 2.3%
	財産収入	5,228	0.0%	4,409	0.0%	819	18.6%
	繰入金	718,922,079	13.9%	751,380,000	14.6%	△ 32,457,921	△ 4.3%
	繰越金	184,623,001	3.6%	44,534,230	0.9%	140,088,771	314.6%
	諸収入	244,980	0.0%	423,615	0.0%	△ 178,635	△ 42.2%
	(サ) サービス収入	22,159,990	0.4%	22,290,130	0.4%	△ 130,140	△ 0.6%
	(サ) 繰越金	32,148	0.0%	3,273,581	0.1%	△ 3,241,433	△ 99.0%
計	5,181,369,244	100.0%	5,160,095,315	100.0%	21,273,929	0.4%	
歳出	総務費	97,986,210	2.0%	106,979,481	2.2%	△ 8,993,271	△ 8.4%
	保険給付費	4,467,768,847	89.9%	4,567,615,835	91.8%	△ 99,846,988	△ 2.2%
	地域支援事業費	196,537,376	4.0%	199,431,597	4.0%	△ 2,894,221	△ 1.5%
	諸支出金	114,810,917	2.3%	30,492,028	0.6%	84,318,889	276.5%
	基金積立金	72,808,410	1.5%	45,389,662	0.9%	27,418,748	60.4%
	(サ) 事業費	17,369,107	0.3%	25,531,563	0.5%	△ 8,162,456	△ 32.0%
	計	4,967,280,867	100.0%	4,975,440,166	100.0%	△ 8,159,299	△ 0.2%
差引残額	214,088,377	-	184,655,149	-	29,433,228	15.9%	

※介護保険事業勘定と介護サービス事業勘定があり、介護サービス事業勘定分を(サ)と表記している。

介護保険料の調定及び収入状況

(単位:円)

科目	年度別	調定額 (A)	不納欠損額 (B)	計 (A)-(B)=(C)	収入済額 (D)	収入未済額 (C)-(D)	収納率 (D)/(C)
現年度分	R4	1,100,664,390	0	1,100,664,390	1,097,640,010	3,024,380	99.7%
	R3	1,112,664,000	0	1,112,664,000	1,108,299,540	4,364,460	99.6%
滞納繰越分	R4	9,504,350	3,804,570	5,699,780	1,601,870	4,097,910	28.1%
	R3	9,898,420	4,073,850	5,824,570	1,523,940	4,300,630	26.2%
合計	R4	1,110,168,740	3,804,570	1,106,364,170	1,099,241,880	7,122,290	99.4%
	R3	1,122,562,420	4,073,850	1,118,488,570	1,109,823,480	8,665,090	99.2%

要支援・要介護認定者数の状況

各年度末(単位:人)

年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計 (A)	高齢者人口 (65歳以上) (B)	第1号 発生率 (A)/(B)
R4	494	313	567	305	287	377	310	2,653	13,677	19.4%
R3	439	328	578	338	288	386	336	2,693	13,903	19.4%
R2	449	322	582	330	298	396	334	2,711	13,988	19.4%

※第1号被保険者(65歳以上)のみ

要支援・要介護認定者は、高齢者人口の減少に伴い減少傾向にあり、ほぼ同率である。

(4) 水族館事業特別会計

<歳入>

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現 額対比	調定額 対比
238,617,000	221,098,139	221,098,139	0	0	92.7%	100.0%

<歳出>

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
238,617,000	219,514,286	12,983,700	6,119,014	92.0%

予算現額238,617千円に対する決算額は、歳入221,098千円(予算対比92.7%)、歳出219,514千円(執行率92.0%)で、歳入歳出差引額は1,584千円となっている。

翌年度に繰り越すべき財源1,384千円を差引いた実質収支は200千円となっている。

収入済額221,098千円は、前年度より18,765千円(7.8%)の減、支出済額219,514千円は、前年度より10,546千円(4.6%)の減となっている。

決算状況(前年度対比)

(単位:円)

区分	年度	R4年度		R3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
歳入	使用料及び手数料	95,318,089	43.1%	70,785,049	29.5%	24,533,040	34.7%
	国庫支出金	0	0.0%	9,454,220	3.9%	△ 9,454,220	皆減
	繰入金	97,730,000	44.2%	155,648,000	64.9%	△ 57,918,000	△ 37.2%
	繰越金	9,803,022	4.4%	200,685	0.1%	9,602,337	4,784.8%
	諸収入	5,647,028	2.5%	3,675,453	1.5%	1,971,575	53.6%
	市債	12,500,000	5.7%	0	0.0%	12,500,000	皆増
	寄附金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
	計	221,098,139	100.0%	239,863,407	100.0%	△ 18,765,268	△ 7.8%
歳出	水族館費	219,514,286	100.0%	230,060,385	100.0%	△ 10,546,099	△ 4.6%
	計	219,514,286	100.0%	230,060,385	100.0%	△ 10,546,099	△ 4.6%
差引残額		1,583,853	-	9,803,022	-	△ 8,219,169	△ 83.8%

### 水族館入館料及び入館者数の推移

年度		R4年度	R3年度	R2年度	R1年度	H30年度	対前年度 増減	対前年度比
区分								
	入館料	94,523,398円	70,052,014円	62,818,130円	70,349,597円	71,985,430円	24,471,384	134.9%
	入館者数	152,871人	111,099人	99,026人	157,300人	152,815人	41,772	137.6%
内 訳	有料人数	119,761人	89,179人	78,121人	117,555人	122,995人	30,582	134.3%
	無料人数	33,110人	21,920人	20,905人	39,745人	29,820人	11,190	151.0%

休館措置等も行われず、来館者数はコロナ前に戻りつつある。また、孫とおでかけ事業を10月から再開したため、無料入館者も増えている。

## 5 財産管理

### (1) 土地

公有財産の土地については、年度中増加高4,368㎡、年度中減少高326㎡で、前年度末現在高1,103,962㎡より4,042㎡増加し、本年度末現在高は1,108,004㎡となっている。公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

#### 土地

(単位:㎡)

区 分			R3年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R4年度末 現在高
行政 財産	公用財産	防災行政無線用地(旧 西布施保育園跡地)	0	18	0	18
		公共用財産				
	清流小学校	17,736	3,714	0	21,450	
	本江10号開発広場	0	163	0	163	
		旧上野方小学校体育館・グラウンド	5,525	0	308	5,217

### (2) 建 物

公有財産の建物については、年度中増加高0㎡、年度中減少高5,266㎡で、前年度末現在高190,208㎡より5,266㎡減少し、本年度末現在高は184,942㎡となっている。

公有財産のうち、行政財産で増減があった主なものは、次のとおりである。

#### 建 物

(単位:㎡)

区 分			R3年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	R4年度末 現在高
行政 財産	公共用財産	住吉市営住宅(第1)	996	0	523	473
		住吉市営住宅(第2)	512	0	512	0
		住吉団地集会場	56	0	56	0

### (3) 山 林

市行造林面積の本年度末現在高は、468,000㎡で年度中の増減はない。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、11,773㎡で年度中の増減はない。



#### (4) 物 権

市行造林面積468,000㎡に地上権を設定しており、この面積に年度中の増減はない。

#### (5) 有価証券

有価証券は、株券のみであり、本年度末現在高は100,600千円で、年度中の増減はない。

区 分		R 4 年度末現在高	備 考
株 券	魚津観光開発株式会社	3,600千円	72株
	富山空港ターミナルビル株式会社	3,000千円	300株
	富山県いきいき物産株式会社	500千円	10株
	株式会社 新川インフォメーションセンター	82,500千円	1650株
	株式会社 新川コミュニティ放送	3,000千円	30株
	とやま医療健康システム株式会社	8,000千円	16株

#### (6) 出資による権利

本年度末現在高は341,915千円(前年度341,923千円)で、前年度より8千円減少している。酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出損金で8千円減となっている。

#### (7) 債 権

奨学資金貸付金等の債権の本年度末現在高は60,279千円(前年度62,794千円)で前年度より2,515千円減少している。

奨学資金貸付金は3,572千円減少し、本年度末現在高47,507千円となっている。

魚津市ものづくり人材育成奨学金貸付金は1,057千円増加し、本年度末現在高12,772千円となっている。

## (8) 基金

本年度末現在高は5,508,981千円(前年度4,533,804千円)となっている。

### 基金の内訳

(単位:円)

区分		R3年度末 現在高	決算年度中増減高		R4年度末 現在高
			増	減	
土地開発基金	現金	264,851,000	14,767,563	0	279,618,563
	不動産	828,500,749	0	191,292,310	637,208,439
		(17,321.95㎡)	0	(990.6㎡)	(16,331.35㎡)
財政調整基金		862,398,759	200,017,345	0	1,062,416,104
公共施設整備基金		666,867,974	650,015,306	30,000,000	1,286,883,280
こども・子育て支援基金		1,205,000	0	0	1,205,000
社会福祉基金		179,356,271	1,053,019	0	180,409,290
吉田久松社会福祉基金		150,000,000	0	0	150,000,000
スポーツ振興基金		9,067,155	181	0	9,067,336
農業振興基金		2,500,000	0	0	2,500,000
教育振興基金		9,834,000	0	0	9,834,000
桑山スポーツ振興基金		79,084,000	0	0	79,084,000
減債基金		528,443,189	10,568	60,000,000	468,453,757
地域づくり推進事業基金		413,140,402	414,092,729	190,000,000	637,233,131
農村環境保全基金		6,541,730	130	0	6,541,860
国民健康保険事業財政調整基金		150,000,000	80,003,000	0	230,003,000
交通安全推進基金		585,911	11	0	585,922
文化振興基金		39,706,000	0	0	39,706,000
介護給付費準備基金		233,584,228	72,808,410	0	306,392,638
経澤国際親善基金		10,142,419	0	0	10,142,419
保健医療基金		11,073,123	221	0	11,073,344
環境保全基金		10,481,852	194,359	1,500,000	9,176,211
青年技能者育成支援基金		1,034,222	20	144,000	890,242
図書館図書購入基金		1,100,000	0	500,000	600,000
安全安心まちづくり基金		5,587,656	30,111	5,000,000	617,767
ふるさと教育推進基金		8,573,000	10,000,000	5,189,000	13,384,000
森林環境保全基金		23,144,953	15,808,417	0	38,953,370
文化財等保存活用基金		35,000,702	700	0	35,001,402
シキノハイテック魚津市人づくり基金		2,000,000	2,000,051	2,000,000	2,000,051
計		4,533,804,295	1,460,802,141	485,625,310	5,508,981,126

## 第6 基金の運用状況

土地開発基金の運用状況は、次のとおりである。

(面積:㎡ 金額:円)

区分	R3年度末現在高		R4年度中増減高				R4年度末現在高	
			取得		処分			
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	面積	金額
土地	17,321.95	828,500,749	0	0	990.6	191,292,310	16,331.35	637,208,439
現金		264,851,000		14,767,563		0		279,618,563
計	17,321.95	1,093,351,749	0	14,767,563	990.6	191,292,310	16,331.35	916,827,002

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

土地については、諏訪町の魚津製鋼所跡地990.6㎡を14,762,175円で売却し、鑑定評価による176,530,135円の減額と併せて、191,292,310円の減となっている。現金については、預金利子5,388円と売却額を併せて、14,767,563円の増となっている。

## 第7 意見

### 1 市税等の滞納状況等について

市税等の滞納額は、前年度より155,901千円減の253,198千円となっており、主なものは、市税239,666千円、住宅使用料11,391千円、教育費貸付金元利収入1,137千円である。依然として大きな額であり、適正に納税している市民の不公平感を生じさせないよう厳正で効果的な滞納整理をお願いしたい。

また、新たな滞納が発生しないよう初期段階での対応を強化し、収納対策室と連携した効果的な収納事務に取り組まれない。なお、私債権については、他の市債権の所管課と連携し、必要に応じて弁護士に相談するなど厳正な滞納整理に取り組まれない。

市税の不納欠損額は、前年度より136,066千円増の152,911千円で、固定資産税が全体の95.5%を占めている。地方税法の規定に基づき、適正に処理されているが、今後とも十分な調査を行い、公平で統一的な事務処理をされたい。

### 2 主な施設の利用状況について

全体として延べ930,447人の利用があり、前年度より168,534人(22.1%)増加している。令和4年度は、コロナ対応としての休館措置や使用見合わせ等もなく、全体として利用者が戻りつつあるものと思われる。

なお、新川学びの森天神山交流館については、令和4年度から指定管理者制度を廃止し、民間事業者の運営となっている。

公共施設予約システムを導入するなど利用者の利便性の向上に取り組まれているが、今後とも利用者増につながる魅力的な施設運営に努めていただきたい。

### 3 補助金について

市制施行70周年記念として規模を拡大した事業や物価高騰対策として新規に取り組まれた事業もあり、補助金総額は増加している。

各種団体等への補助金については、引き続き公益性を踏まえた適切な交付に努められるとともに、数年間継続している事業においては、必要性や成果、繰越金が生じていないかなど、補助金の減額や統合、廃止を含めて精査されたい。

### 4 契約事務について

委託や工事などの契約事務については、法に基づき適正に事務処理されているが、いくつかの業務で特定の業者と随意契約しているものが見受けられた。契約にあたっては、積算根拠が適正であるか、他の方法がないかなど、十分検討されるとともに、必要に応じてプロポーザルを実施するなど、安易に1者との随意契約を行わないよう留意し、競争の原理を働かせた契約事務を行われたい。

また、変更契約においても、適切な契約事務に留意されたい。

### 5 国民健康保険事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業について

国民健康保険税の収入済額は、前年度より60,167千円減の781,513千円で、収納率は、1.1ポイント改善している。後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度より19,842千円増の554,851千円で、収納率は、0.1ポイント改善している。介護保険料の収入済額は、前年度より10,582千円減の1,099,242千円で、収納率は、0.2ポイント改善している。

また、全体で18,032千円の不納欠損処理を行い、滞納額は、前年度より26,276千円減少し、162,186千円となっている。しかし、依然としてその額は大きく、今後とも滞納者に対しては厳正な徴収事務を継続的に行い、滞納額の縮減に取り組まれたい。

なお、中長期的な視点に立って、各種検診の受診率向上や生活習慣病を未然に防ぐための健康づくり事業を行い、医療費や介護給付費の適正化を図られたい。

### 6 水族館事業について

水族館では、前年度より入館者が41,772人増え、入館料も24,471千円（34.9%）増加している。また、その他の歳入では、繰越金が9,602千円、水族館整備事業債が12,500千円増加している。歳出では、前年度より工事請負費が10,966千円減少している。これらの要因などにより、繰入金も57,918千円減少している。

引き続き県内唯一の水族博物館として、富山湾の環境や生物に関する調査・研究を行い、その成果を展示にいかし、イベントやワークショップを開催するなど、

市内外からの集客と幅広いファン層づくりに努められたい。

また、運営方針等を含めた4代目魚津水族館の将来構想の検討を進めるとともに、施設の老朽化が喫緊の課題であることから定期的な点検及び計画的な修繕を行われたい。

## 7 不用額について

一般会計では、新規事業や扶助費等において、大きな不用額が生じており、前年度より297,163千円(22.2%)増の1,636,515千円となっている。また、特別会計では、介護保険事業特別会計における給付費等で大きな不用額が生じており、前年度より37,374千円(6.7%)増の597,023千円となっている。その要因を分析し、適切な予算編成に努められたい。

## 8 新型コロナウイルス感染症対応及び物価高騰対策について

コロナ対応としては、感染症の影響により落ち込んだ消費を喚起し、地域経済の活性化に繋げるため、魚旅キャンペーンをはじめ、ミラペイポイント還元事業が実施された。また、継続的なワクチン接種事業や小中学生に対するインフルエンザ予防接種助成などが行われた。

物価高騰対策としては、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や子育て世帯生活支援特別給付金の支給、低所得者及び子育て世帯へのミラペイの支給、上水道基本料金等の減免、農林水産業者、福祉及び医療機関に対する補助金の支給など多岐にわたる支援が実施された。

## 第8 むすび

令和4年度は、市制施行70周年記念事業をはじめ、DX・スマートシティの推進、ゼロカーボンシティに向けた取組、コロナ対応や物価高騰に対する経済対策に重点を置くとともに、人口減少の克服と地域経済の活性化を図るため、総合計画に掲げた重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれた。

さて、令和4年度の一般会計の決算状況は、歳入21,541,884千円(前年度対比100.6%)、歳出19,715,448千円(前年度対比102.7%)で、形式収支は、1,826,436千円となり、実質収支で1,409,996千円の黒字、単年度収支で393,825千円の赤字となっている。

主な財政指標をみると、財政力指数は前年度より0.01ポイント減の0.67と若干低下している。財政の弾力性を表す経常収支比率は、公債費の増加や臨時財政対策債の減少などにより89.3%と6.5ポイント悪化している。実質公債費比率は10.8%と前年度より0.1ポイント悪化したものの、将来負担比率は76.7%と前年度より3.0ポイント改善されており、いずれも早期健全化基準を大きく下回っている。指標の推移に留意され、中長期的な視点のもと、引き続き健全で持続可能

な財政運営に努められたい。

また、安定した財政基盤を構築するためには、歳入の根幹となる市税の確保が重要であり、市税全体の収入額は6,699,794千円と、前年度より86,651千円増加している。しかし、現年課税分の収入未済額は増加し、収納率は、99.1%と前年度より0.1ポイント低下している。電子決済やQRコードの活用など多様な納税方法の導入や納付指導等により新規滞納を抑制し、収入の確保に努められたい。なお、滞納処分については、公平性の観点から厳正で的確な対応をお願いする。

基金については、地域づくり推進事業基金などの取り崩しが485,625千円あった一方、財政調整基金や公共施設整備基金などの積み立てが1,460,802千円行われたため、合計残高が5,508,981千円と、前年度より975,177千円増加している。今後とも、設置目的に応じた適正かつ効果的な基金の活用と、市庁舎の建設など将来を見据えた基金の積み立てに努められたい。

4つの特別会計の決算総額では、歳入10,651,317千円（前年度対比98.3%）、歳出10,315,873千円（前年度対比98.1%）で、形式収支は、335,444千円となり、実質収支でも、334,060千円の黒字となっている。引き続き保険税等の収入の確保と医療費や介護給付費の適正化を図り、安定的かつ持続的な制度運営に努められたい。

今後も社会保障関係経費が高い水準で推移することが見込まれるほか、公共施設の再編整備に多額の費用を要する。魚津市中期財政計画に基づき、事務事業の見直しや経費の節減に努めるとともに、自主財源の確保と国や県などの有利な財源の積極的な活用を図られたい。市の将来都市像である「ともにつくる未来につなぐ人と自然が輝くまち魚津」の実現に向けた着実な取り組みを期待してむすびとする。

令和 4 年度

魚津市各会計決算審査資料

# 【第1表】 歳入歳出総括表

(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引過不足	
	総額 (A)	重複計 控除額	差引純歳入額 (B)	総額 (C)	重複計 控除額	差引純歳出額 (D)	総計額 (A)-(C)	純計額 (B)-(D)
一般会計	21,541,883,799	0	21,541,883,799	19,715,448,439	1,837,429,714	17,878,018,725	1,826,435,360	3,663,865,074
特別会計	10,651,317,607	1,837,429,714	8,813,887,893	10,315,873,458	0	10,315,873,458	335,444,149	△ 1,501,985,565
国民健康保険事業	3,909,195,805	290,941,709	3,618,254,096	3,796,096,796	0	3,796,096,796	113,099,009	△ 177,842,700
後期高齢者 医療事業	1,339,654,419	729,835,926	609,818,493	1,332,981,509	0	1,332,981,509	6,672,910	△ 723,163,016
介護保険事業	5,181,369,244	718,922,079	4,462,447,165	4,967,280,867	0	4,967,280,867	214,088,377	△ 504,833,702
水族館事業	221,098,139	97,730,000	123,368,139	219,514,286	0	219,514,286	1,583,853	△ 96,146,147
合計	32,193,201,406	1,837,429,714	30,355,771,692	30,031,321,897	1,837,429,714	28,193,892,183	2,161,879,509	2,161,879,509

※重複計算控除額について

歳入:国民健康保険事業等各特別会計の一般会計からの繰入額、  
各特別会計から一般会計へ前年度等繰入金の清算返還額

歳出:一般会計から各特別会計への繰出額、  
各特別会計から一般会計への前年度繰入金等の清算返納額



【第2表】 各会計別歳入一覽表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額(A)		調定額(B)		収入済額(C)				不納欠損額(D)				収入未済額(B-C-D)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	予算現額対比
市	税	6,575,790,000	28.9%	7,092,005,894	31.4%	107.9%	101.9%	94.5%	152,910,760	100.0%	2.3%	2.2%	239,301,507	28.0%	3.6%	3.4%
	地方譲与税	171,200,000	0.8%	153,798,000	0.7%	89.8%	0.7%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	利子割交付金	4,600,000	0.0%	2,817,000	0.0%	61.2%	0.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	配当割交付金	27,900,000	0.1%	35,444,000	0.2%	127.0%	0.2%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	株式等譲渡所得割交付金	43,300,000	0.2%	25,221,000	0.1%	58.2%	0.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	法人事業税交付金	74,000,000	0.3%	105,383,000	0.5%	142.4%	0.5%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方消費税交付金	1,030,000,000	4.5%	1,082,344,000	4.8%	105.1%	5.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	ゴルフ場利用税交付金	11,200,000	0.0%	11,212,362	0.0%	100.1%	0.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	環境性能割交付金	16,800,000	0.1%	13,873,000	0.1%	82.6%	0.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	地方特例交付金	22,000,000	0.1%	31,312,000	0.1%	142.3%	0.1%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
一般会	地方交付税	3,489,827,000	15.4%	3,733,657,000	16.6%	107.0%	17.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	5,000,000	0.0%	3,625,000	0.0%	72.5%	0.0%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	分担金及び負担金	23,572,000	0.1%	18,155,731	0.1%	77.0%	0.1%	98.8%	0	-	-	-	226,000	0.0%	1.0%	1.2%
	使用料及び手数料	224,335,000	1.0%	218,354,243	1.0%	97.3%	1.0%	94.5%	5,080	0.0%	0.0%	0.0%	12,017,570	1.4%	5.4%	5.5%
	国庫支出金	3,775,258,061	16.6%	3,622,748,806	16.1%	96.0%	15.0%	89.0%	0	-	-	-	396,933,000	46.4%	10.5%	11.0%
	県支出金	1,618,789,465	7.1%	1,493,107,591	6.6%	92.2%	6.0%	86.3%	0	-	-	-	204,916,990	24.0%	12.7%	13.7%
	財産収入	106,873,000	0.5%	92,629,363	0.4%	86.7%	0.4%	100.0%	0	-	-	-	30,000	0.0%	0.0%	0.0%
	寄附金	641,900,000	2.8%	520,924,689	2.3%	81.2%	2.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰入金	318,491,000	1.4%	294,333,000	1.3%	92.4%	1.4%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	繰越金	2,144,273,536	9.4%	2,213,227,954	9.8%	103.2%	10.3%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
諸市	収入	818,411,000	3.6%	796,902,473	3.5%	97.4%	3.7%	99.8%	0	-	-	-	1,258,400	0.2%	0.2%	0.2%
	債	1,622,007,000	7.1%	988,407,000	4.4%	60.9%	4.6%	100.0%	0	-	-	-	0	-	-	-
	計	22,765,527,062	100.0%	22,549,483,106	100.0%	99.1%	100.0%	95.5%	152,915,840	100.0%	0.7%	0.7%	854,683,467	100.0%	3.8%	3.8%
	国民健康保険事業	3,926,447,000	35.9%	4,072,320,466	37.6%	103.7%	36.7%	99.6%	12,830,055	-	0.3%	0.3%	150,294,606	-	3.8%	3.7%
特別会計	後期高齢者医療事業	1,335,688,000	12.2%	1,344,558,163	12.4%	100.7%	12.6%	100.3%	1,397,266	-	0.1%	0.1%	3,506,478	-	0.3%	0.3%
	介護保険事業	5,425,128,000	49.7%	5,192,296,104	48.0%	95.7%	48.6%	99.8%	3,804,570	-	0.1%	0.1%	7,122,290	-	0.1%	0.1%
	水族館事業	238,617,000	2.2%	221,098,139	2.0%	92.7%	2.1%	92.7%	0	-	0.0%	0.0%	0	-	0.0%	0.0%
	計	10,925,880,000	100.0%	10,830,272,872	100.0%	99.1%	100.0%	97.5%	18,031,891	-	0.2%	0.2%	160,923,374	-	1.5%	1.5%
合計	33,691,407,062	-	33,379,755,978	-	99.1%	-	96.4%	170,947,731	-	0.5%	0.5%	1,015,606,841	-	3.0%	3.0%	

(単位:円)

【第3表】各会計別歳入年度比較表

会計別	区分	収入済額			増減	前年度対比			構成比		
		R4年度	R3年度	R4年度		R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度
一般	市	6,699,793,627	6,613,143,057	86,650,570	101.3%	101.2%	98.8%	31.1%	30.9%	28.0%	
	地方譲与税	153,798,000	163,644,000	△ 9,846,000	94.0%	101.6%	103.8%	0.7%	0.8%	0.7%	
	利子割交付金	2,817,000	4,710,000	△ 1,893,000	59.8%	76.1%	94.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	配当割交付金	35,444,000	37,865,000	△ 2,421,000	93.6%	143.5%	88.8%	0.2%	0.2%	0.1%	
	株式等譲渡所得割交付金	25,221,000	41,433,000	△ 16,212,000	60.9%	139.7%	180.7%	0.1%	0.2%	0.1%	
	法人事業税交付金	105,383,000	85,041,000	20,342,000	123.9%	205.1%	皆増	0.5%	0.4%	0.2%	
	地方消費税交付金	1,082,344,000	1,062,171,000	20,173,000	101.9%	108.0%	121.8%	5.0%	5.0%	4.2%	
	ゴルフ場利用税交付金	11,212,362	10,672,235	540,127	105.1%	102.7%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	環境性能割交付金	13,873,000	13,495,000	378,000	102.8%	110.1%	192.6%	0.1%	0.1%	0.1%	
	地方特例交付金	31,312,000	207,427,000	△ 176,115,000	15.1%	653.5%	112.4%	0.1%	1.0%	0.1%	
	地方交付税	3,733,657,000	3,672,146,000	61,511,000	101.7%	111.6%	105.4%	17.3%	17.1%	14.1%	
	交通安全対策特別交付金	3,625,000	4,045,000	△ 420,000	89.6%	90.2%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	分担金及び負担金	17,929,731	17,947,035	△ 17,304	99.9%	21.3%	64.3%	0.1%	0.1%	0.4%	
	使用料及び手数料	206,331,593	198,878,448	7,453,145	103.7%	100.9%	77.9%	1.0%	0.9%	0.8%	
	国庫支出金	3,225,815,806	3,580,917,244	△ 355,101,438	90.1%	51.1%	308.1%	15.0%	16.7%	30.1%	
県支出金	1,288,190,601	1,224,457,939	63,732,662	105.2%	100.9%	89.6%	6.0%	5.7%	5.2%		
財産収入	92,599,363	84,610,355	7,989,008	109.4%	41.1%	244.7%	0.4%	0.4%	0.9%		
寄附金	520,924,689	440,481,915	80,442,774	118.3%	151.5%	212.5%	2.4%	2.1%	1.2%		
繰入金	294,333,000	61,346,221	232,986,779	479.8%	134.0%	33.1%	1.4%	0.3%	0.2%		
繰越金	2,213,227,954	1,552,670,122	660,557,832	142.5%	145.2%	113.0%	10.3%	7.2%	4.6%		
諸収入	795,644,073	1,065,479,985	△ 269,835,912	74.7%	106.5%	113.4%	3.7%	5.0%	4.3%		
市債	988,407,000	1,274,532,000	△ 286,125,000	77.6%	120.3%	61.7%	4.6%	6.0%	4.5%		
計		21,541,883,799	21,417,113,556	124,770,243	100.6%	91.9%	124.4%	100.0%	100.0%	100.0%	
特別会計	国民健康保険事業	3,909,195,805	4,103,730,322	△ 194,534,517	95.3%	102.1%	97.4%	-	-	-	
	後期高齢者医療事業	1,339,654,419	1,333,992,063	5,662,356	100.4%	105.6%	104.7%	-	-	-	
	介護保険事業	5,181,369,244	5,160,095,315	21,273,929	100.4%	102.6%	101.1%	-	-	-	
	水族館事業	221,098,139	239,863,407	△ 18,765,268	92.2%	122.1%	108.9%	-	-	-	
合計	10,651,317,607	10,837,681,107	△ 186,363,500	98.3%	103.1%	100.2%	-	-	-		
合計	32,193,201,406	32,254,794,663	△ 61,593,257	99.8%	95.4%	115.7%	-	-	-		

【第4表】

## 各会計歳出一覧表

(単位:円)

会計別	区分	予算現額			支出済額			翌年度繰越額			不用額		
		金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
一	議	192,385,000	0.8%	96.9%	186,348,825	0.9%	96.9%	0	-	-	6,036,175	0.4%	3.1%
	総	4,160,961,000	18.3%	93.1%	3,872,401,558	19.6%	93.1%	22,485,600	1.6%	0.5%	266,073,842	16.3%	6.4%
	民	6,617,853,000	29.1%	90.6%	5,993,008,638	30.4%	90.6%	7,150,000	0.5%	0.1%	617,694,362	37.7%	9.3%
	衛	1,343,454,890	5.9%	80.3%	1,078,548,343	5.5%	80.3%	120,629,000	8.5%	9.0%	144,277,547	8.8%	10.7%
	労	50,288,000	0.2%	98.7%	49,654,150	0.3%	98.7%	0	-	-	633,850	0.0%	1.3%
	農	1,153,167,620	5.1%	63.3%	729,779,054	3.7%	63.3%	367,139,797	26.0%	31.8%	56,248,769	3.4%	4.9%
	商	1,162,295,000	5.1%	92.6%	1,076,314,841	5.5%	92.6%	0	-	-	85,980,159	5.3%	7.4%
	土	2,531,757,552	11.1%	81.4%	2,059,621,502	10.4%	81.4%	260,987,261	18.5%	10.3%	211,148,789	12.9%	8.3%
	消	607,451,000	2.7%	98.8%	600,378,024	3.0%	98.8%	0	-	-	7,072,976	0.4%	1.2%
	教	2,781,119,000	12.2%	73.5%	2,044,494,401	10.4%	73.5%	609,465,015	43.1%	21.9%	127,159,584	7.8%	4.6%
	災	69,390,000	0.3%	41.7%	28,942,535	0.2%	41.7%	25,707,045	1.8%	37.0%	14,740,420	0.9%	21.2%
	公	1,670,204,000	7.3%	99.1%	1,655,466,038	8.4%	99.1%	0	-	-	14,737,962	0.9%	0.9%
	諸	407,285,000	1.8%	83.6%	340,490,530	1.7%	83.6%	0	-	-	66,794,470	4.1%	16.4%
予	17,916,000	0.1%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	-	-	17,916,000	1.1%	100.0%	
計		22,765,527,062	100.0%	86.6%	19,715,448,439	100.0%	86.6%	1,413,563,718	100.0%	6.2%	1,636,514,905	100.0%	7.2%
特別会計	国民健康保険事業	3,926,447,000	35.9%	96.7%	3,796,096,796	36.8%	96.7%	0	-	-	130,350,204	21.8%	3.3%
	後期高齢者医療事業	1,335,688,000	12.2%	99.8%	1,332,981,509	12.9%	99.8%	0	-	-	2,706,491	0.5%	0.2%
	介護保険事業	5,425,128,000	49.7%	91.6%	4,967,280,867	48.2%	91.6%	0	-	-	457,847,133	76.7%	8.4%
	水族館事業	238,617,000	2.2%	92.0%	219,514,286	2.1%	92.0%	12,983,700	100.0%	5.4%	6,119,014	1.0%	2.6%
合計	10,925,880,000	100.0%	94.4%	10,315,873,458	100.0%	94.4%	12,983,700	100.0%	0.1%	597,022,842	100.0%	5.5%	
合計	33,691,407,062	-	89.1%	30,031,321,897	-	89.1%	1,426,547,418	-	4.2%	2,233,537,747	-	6.6%	

【第5表】 各会計別歳出年度比較表

(単位:円)

会計別	区分	支出済額		増減	前年度対比			構成比			
		R4年度	R3年度		R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度	
一般会計	議会費	186,348,825	186,600,024	△ 251,199	99.9%	95.8%	99.5%	0.9%	1.0%	0.9%	
	総務費	3,872,401,558	3,534,484,180	337,917,378	109.6%	50.4%	230.7%	19.6%	18.4%	32.2%	
	民生費	5,993,008,638	6,542,102,734	△ 549,094,096	91.6%	112.4%	99.8%	30.4%	34.1%	26.7%	
	衛生費	1,078,548,343	1,047,488,614	31,059,729	103.0%	121.0%	114.2%	5.5%	5.4%	4.0%	
	労働費	49,654,150	70,774,096	△ 21,119,946	70.2%	90.8%	86.7%	0.3%	0.4%	0.4%	
	農林水産業費	729,779,054	564,025,015	165,754,039	129.4%	102.0%	76.8%	3.7%	2.9%	2.5%	
	商工費	1,076,314,841	1,228,937,423	△ 152,622,582	87.6%	98.2%	135.6%	5.5%	6.4%	5.8%	
	土木費	2,059,621,502	1,701,097,905	358,523,597	121.1%	107.0%	94.9%	10.4%	8.9%	7.3%	
	消防費	600,378,024	585,367,924	15,010,100	102.6%	102.3%	93.5%	3.0%	3.0%	2.6%	
	教育費	2,044,494,401	1,741,084,702	303,409,699	117.4%	94.3%	104.0%	10.4%	9.1%	8.5%	
	災害復旧費	28,942,535	22,443,949	6,498,586	129.0%	108.0%	48.0%	0.2%	0.1%	0.1%	
	公債費	1,655,466,038	1,559,643,705	95,822,333	106.1%	105.5%	80.8%	8.4%	8.1%	6.8%	
	諸支出金	340,490,530	419,835,331	△ 79,344,801	81.1%	87.1%	264.1%	1.7%	2.2%	2.2%	
	予備費	0	0	0	-	-	-	-	-	-	
	計		19,715,448,439	19,203,885,602	511,562,837	102.7%	88.3%	123.1%	100.0%	100.0%	100.0%
	特別会計	国民健康保険事業	3,796,096,796	3,985,477,616	△ 189,380,820	95.2%	103.8%	95.0%	-	-	-
		後期高齢者医療事業	1,332,981,509	1,324,950,403	8,031,106	100.6%	108.5%	103.0%	-	-	-
介護保険事業		4,967,280,867	4,975,440,166	△ 8,159,299	99.8%	99.8%	101.0%	-	-	-	
水族館事業		219,514,286	230,060,385	△ 10,546,099	95.4%	117.2%	108.9%	-	-	-	
計	10,315,873,458	10,515,928,570	△ 200,055,112	98.1%	102.7%	99.0%	-	-	-		
合計		30,031,321,897	29,719,814,172	311,507,725	101.0%	92.9%	114.2%	-	-	-	

【第6表】

## 一般会計歳出性質別経費年度比較表

(単位:千円)

	決 算 額				前 年 度 対 比				構 成 比			
	R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度	R4年度	R3年度	R2年度
義務的経費												
人件費	2,642,242	2,615,248	2,683,336	101.0%	97.5%	107.2%	13.4%	13.6%	12.3%	13.4%	13.6%	12.3%
扶助費	3,251,782	3,885,164	3,069,073	83.7%	126.6%	101.1%	16.5%	20.2%	14.1%	16.5%	20.2%	14.1%
公債費	1,655,466	1,559,644	1,478,476	106.1%	105.5%	80.8%	8.4%	8.1%	6.8%	8.4%	8.1%	6.8%
計	7,549,490	8,060,056	7,230,885	93.7%	111.5%	98.1%	38.3%	41.9%	33.2%	38.3%	41.9%	33.2%
普通建設事業費	1,809,175	1,287,236	1,146,869	140.5%	112.2%	57.6%	9.2%	6.7%	5.3%	9.2%	6.7%	5.3%
(補助事業)	(899,915)	(502,920)	(546,480)	178.9%	92.0%	53.8%	4.6%	2.6%	2.5%	4.6%	2.6%	2.5%
(単独事業)	(780,748)	(691,689)	(532,894)	112.9%	129.8%	58.2%	4.0%	3.6%	2.5%	4.0%	3.6%	2.5%
(県営事業負担金)	(128,413)	(89,697)	(66,237)	143.2%	135.4%	116.7%	0.6%	0.5%	0.3%	0.6%	0.5%	0.3%
(その他)	(99)	(2,930)	(1,258)	3.4%	232.9%	142.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
災害復旧事業費	42,954	30,333	31,208	141.6%	97.2%	56.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%
計	1,852,129	1,317,569	1,178,077	140.6%	111.8%	57.6%	9.4%	6.9%	5.4%	9.4%	6.9%	5.4%
物	3,237,458	2,939,080	2,889,879	110.2%	101.7%	110.7%	16.4%	15.3%	13.3%	16.4%	15.3%	13.3%
維持補修費	305,083	425,962	483,951	71.6%	88.0%	316.1%	1.5%	2.2%	2.2%	1.5%	2.2%	2.2%
補助費等	2,891,257	2,593,086	6,862,536	111.5%	37.8%	281.9%	14.7%	13.5%	31.6%	14.7%	13.5%	31.6%
積立金	1,293,223	1,134,987	493,097	113.9%	230.2%	144.7%	6.6%	5.9%	2.3%	6.6%	5.9%	2.3%
投資及び出資金	201,518	188,373	135,487	107.0%	139.0%	42.6%	1.0%	1.0%	0.6%	1.0%	1.0%	0.6%
貸付金	550,470	610,942	612,255	90.1%	99.8%	100.2%	2.8%	3.2%	2.8%	2.8%	3.2%	2.8%
繰出金	1,834,820	1,933,831	1,872,392	94.9%	103.3%	104.4%	9.3%	10.1%	8.6%	9.3%	10.1%	8.6%
計	10,313,829	9,826,261	13,349,597	105.0%	73.6%	161.6%	52.3%	51.2%	61.4%	52.3%	51.2%	61.4%
合 計	19,715,448	19,203,886	21,758,559	102.7%	88.3%	123.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(資料:財政課)

## 特別会計繰入金年度比較表

【第7表】

(単位:千円)

会計名 年度	R4年度			R3年度			R2年度			R1年度				
	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	歳入総額	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比	繰入額	構成比	前年度対比
国民健康保険事業	3,909,196	290,942	7.4%	98.7%	4,103,730	294,894	7.2%	99.1%	297,676	7.4%	97.2%	306,333	7.4%	102.5%
後期高齢者医療事業	1,339,654	729,836	54.5%	97.7%	1,333,992	747,091	56.0%	105.3%	709,583	56.2%	103.9%	682,862	56.6%	108.8%
介護保険事業	5,181,369	718,922	13.9%	97.3%	5,160,095	739,020	14.3%	100.0%	738,696	14.7%	105.1%	702,802	14.1%	105.2%
水族館事業	221,098	97,730	44.2%	62.8%	239,863	155,648	64.9%	120.5%	129,162	65.7%	125.0%	103,340	57.3%	98.3%
合計	10,651,317	1,837,430	17.3%	94.9%	10,837,680	1,936,653	17.9%	103.3%	1,875,117	17.8%	104.4%	1,795,337	17.1%	105.6%

※この表は、各特別会計の一般会計からの繰入金金額の推移を示したものである。

※構成比は、各会計毎の歳入総額に占める繰入額の割合を示す。

**【第8表】 令和4年度市債の現在高及び当該年度の償還状況**

(単位:千円)

会計別	区分	令和3年度未償還高 (A)	令和4年度発行額 (B)	令和4年度元利償還金			令和4年度未償還高 (A) + (B) - (C)
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)	
一	一般会計	16,778,337	988,407	1,598,827	56,636	1,655,463	16,167,917
	土木債	1,939,443	310,200	233,534	9,052	242,586	2,016,109
	農林水産債	677,944	130,238	59,385	2,351	61,736	748,797
	教育債	4,182,871	145,962	348,262	25,909	374,171	3,980,571
	公営住宅債	95,990	18,300	28,797	1,144	29,941	85,493
	衛生債	0	10,000	0	0	0	10,000
	総務債	676,549	134,300	107,451	1,442	108,893	703,398
	民生債	180,955	14,700	8,082	640	8,722	187,573
	商工債	2,900	5,700	0	10	10	8,600
	消防債	100,177	0	28,427	114	28,541	71,750
	災害復旧債	88,562	7,200	21,715	103	21,818	74,047
	減税補てん債	64,021	0	22,340	92	22,432	41,681
	臨時財政対策債	8,718,799	211,807	740,834	15,749	756,583	8,189,772
	減収補てん債	50,126	0	0	30	30	50,126
特別会計		0	12,500	0	0	0	12,500
合計		16,778,337	1,000,907	1,598,827	56,636	1,655,463	16,180,417

(資料:財政課)

※千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整。

**【第9表】 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)**

(単位:千円)

年度別	区分	前年度未償還高	発行額	元利償還金			年度未償還高
				元金	利子	計	
令和4年度		16,778,337	1,000,907	1,598,827	56,636	1,655,463	16,180,417
令和3年度		16,996,489	1,274,532	1,492,684	66,957	1,559,641	16,778,337
令和2年度		17,330,787	1,059,652	1,393,950	84,523	1,478,473	16,996,489
令和元年度		17,343,216	1,717,630	1,730,061	99,980	1,830,041	17,330,787
平成30年度		33,967,449	3,270,062	2,874,667	407,068	3,281,735	34,362,844

(資料:財政課)

※下水道・農業集落排水・簡易水道事業については令和元年度より公営企業会計へ移行のため、未計上。

【第10表】

## 主な施設の利用状況

(単位:人)

名称	R4	R3	前年度比		主な増減理由等
ミラージュプール	14,422	11,525	2,897	125.1%	
パークゴルフ場	28,561	24,677	3,884	115.7%	
ミラージュハウス	743	1,242	△ 499	59.8%	
バーベキュー広場	1,628	714	914	228.0%	
テクノスポーツドーム	197,325	110,440	86,885	178.7%	
片貝山ノ守キャンプ場	11,151	7,183	3,968	155.2%	
魚津歴史民俗博物館	4,075	4,514	△ 439	90.3%	
新川学びの森天神山交流館	-	17,135	△ 17,135	皆減	指定管理終了
室内温水プール	26,601	24,062	2,539	110.6%	
吉田グラウンド	771	797	△ 26	96.7%	
天神山野球場	9,785	5,143	4,642	190.3%	
弓道場	1,159	1,041	118	111.3%	
桃山野球場	17,686	8,415	9,271	210.2%	
桃山陸上競技場	16,738	14,038	2,700	119.2%	
桃山運動広場	5,924	5,893	31	100.5%	
桃山テニスコート	6,317	5,906	411	107.0%	
桃山屋内グラウンド	13,200	13,210	△ 10	99.9%	
小中学校体育施設(17か所)	32,308	29,844	2,464	108.3%	夜間開放(体育館・グラウンド等)
旧小学校体育施設(4か所)	23,095	26,255	△ 3,160	88.0%	日中開放
障害者交流センター	5,432	4,913	519	110.6%	
高齢者いきいきセンター	4,965	4,724	241	105.1%	
上中島多目的交流センター	10,109	7,952	2,157	127.1%	
農村環境改善センター	18,159	16,614	1,545	109.3%	※公民館利用者数も含める。
大町コミュニティセンター	11,601	9,666	1,935	120.0%	※公民館利用者数も含める。
村木コミュニティセンター	15,922	15,580	342	102.2%	※公民館利用者数も含める。 R3:公民館⇒R4:コミュニティセンター
片貝コミュニティセンター	7,713	6,821	892	113.1%	※公民館利用者数も含める。
各地区公民館(9館)	51,131	47,064	4,067	108.6%	※大町・村木・加積・片貝公民館を除く。
図書館	156,010	151,318	4,692	103.1%	
埋没林博物館	27,453	19,154	8,299	143.3%	
水族博物館	152,871	111,099	41,772	137.6%	
かもめ児童センター	8,080	8,408	△ 328	96.1%	
つばめ児童センター	17,299	18,989	△ 1,690	91.1%	
ひばり児童センター	16,880	13,180	3,700	128.1%	
すずめ児童センター	15,333	14,397	936	106.5%	
計	930,447	761,913	168,534	122.1%	

※令和3年度は、コロナ拡大防止のため、多くの施設で開館時間の短縮や一月あまりの休館措置がとられた。



